

## 2 ワシントンにおける予備交渉関係

96 昭和8年4月8日

在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

米国側より「国際経済会議下打合せのため我が方からも首相もしくは閣僚の米国派遣方要請について

ワシントン 4月8日前発  
本省 4月8日後着

### 第三〇二號（至急）

四月七日午後求メニ依リ國務次官ヲ訪問シタル處同官ハ先ツ「マクドナルド」招請ノ件ニ言及シ來ル六月倫敦ニ開催セラルヘキ經濟會議ハ參加國頗ル多數ニ上ルヘク豫メ主要

國ノ間ニ充分ナル下打合ヲ爲スニ非スンハ結局議論倒レトナル惧アルニ顧ミ會議ノ效果ヲ舉クル見地ヨリ先ツ右主要

國タル英國ト下打合ヲ爲ス爲「マ」首相ヲ招請スルコトニ話合ヲ纏メタル次第ナルカ同首相ハ英國ノ首相タリ經濟會議ノ議長タリ且軍縮問題ノ熱心ナル主張者タル三個ノ資格ヲ有スル意味ニテ招請シタルモ米國政府トシテ最モ重キヲ

置ク點ハ經濟會議ニ關スル下打合ヲ爲ス點ニ在リ尤モ經濟會議ナルモノハ軍縮會議ト關聯スル處アルニ顧ミ同會議ニ關シテモ所見ヲ交換シ度キ意嚮ナリ尙又右下打合ハ單ニ大使又ハ専門家ノミノ會合ニテハ世上人心ヲシテ經濟會議ニ對スル期待ヲ薄カラシムル結果トナルヘキニ付充分重味付クル必要上特ニ首相ノ來訪ヲ煩ハスコトニ決シタル次第ナリト語レリ尙倫敦會議ニ關シ重要ナル利害關係ヲ有スル國ハ英、米兩國ニ止マラサル次第ニ顧ミ篤ト詮議ノ末佛、獨、伊、日ヨリ前記同様ノ目的ヲ以テ首相又ハ他ノ閣僚ノ來訪ヲ求ムルコトニ決シ本日夫々關係國使臣ニ口頭ヲ以テ傳フルコトト爲シタルカ右ハ米國政府ノ名ニ於テスル次第ナルニ付貴大使ヨリ以上ノ趣旨ヲ貴國政府ニ傳達シ承諾ヲ得度キ旨申出タリ

右ニ關シ本使ヨリ種々質問シタルニ對シ次官ハ大要左ノ如ク答ヘタリ

(一) 今回大統領ニ於テ企圖セラレタル主要國トノ下打合ハ關係國首相集マリ會議ヲ爲ス次第ニテハ無ク各別々ニ大統領又ハ國務長官ト膝ヲ交ヘ懇談ヲ爲サントスル趣旨ナルニ付自然各國首相來訪ノ時期ハ相前後スル事トナルヘク

今月中ニ英國首相トノ懇談ヲ終ヘ結局來月一杯ニテ順次ニ他ノ四國首相ト懇談スル運ヒトナルヘク其ノ日取等ニ付テハ追テ御相談スル事ト致スヘシ

(二) 大統領ハ今回ノ下打合ニ重キヲ置ク趣旨ヨリ首相ノ來訪ヲ求ムル事ト爲シタル次第ナルカ首相自ラ來訪シ得サル場合ニハ他ノ閣僚ノ來訪ヲ求ムル事ト致度ク右モ不可能ナル場合ニハ内外ニ重キヲ置カルル大臣級ノ人物ヲ希望スル次第ナリ

(三) 軍縮問題ハ今回招請ノ趣旨ヨリ云フモ何レカト云ヘハ附隨的モノナルカ實ハ大統領トシテハ親シク關係各國首脳者ト接觸スル機會ニ於テ國交ノ大局ニ關シ御互ニ腹藏無キ所見ヲ交換シ親交ト諒解ノ增進ニ資シ度キ考ヘラ有スル次第ナルニ付「グッド、ウイルミッショソ」ノ意味

合ヲモ有スル儀ト御承知アリ度從テ右下打合ハ極メテ大綱ニ止マルヘク且ツ期間モ短カルヘキニ付若シ専門家ヲ隨伴セラルルトスルモ少數ニテ事足ルヘシ

(四) 本日迄招請ヲ發シタル國ハ前記五ヶ國ニ止マルモ今後或ハ更ニ若干國ヲ増ス事トナルヤモ計リ難シ

英、佛、獨、伊ヘ轉電セリ

97 昭和8年4月8日

在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

### 米国提議の国際経済會議下打合せにおける討議議題、討議方法および専門家派遣の必要性等につき回電方訓令

本省 4月8日後10時20分発

### 第七〇號

98 昭和8年4月12日

在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

米国よりの国際経済会議下打合せ提議に欣然

応諾する旨米国側へ申入れ方訓令

本省 4月12日後0時55分発

第七三號

貴電第三〇二號ニ関シ

欣然招請ニ應スルコトニ決定シタルニ付右可然御申入アリ  
タシ、代表人選、出発日取等ハ追テ電報ス  
英、佛、獨、伊ヘ轉電アリタン

99 昭和8年4月12日 在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

我が方が今次米国との下打合せにおいて満州

問題を持ち出すとの報道に注意すべき旨上申

ワシントン 4月12日後発  
本省 4月13日後着

第三三四號(極秘)

往電第三一五號ノ四ニ關シ

一一國以外ノ招請ニ洩レタル諸國ノ不平ハ其後往電第三一  
九號(一)及(二)ノ通ノ報道傳ヘラレ經濟問題ノ外政治問題モ議

セラルヘシトノ氣勢アル爲益々甚シキ模様ニテ國務省トシ  
テモ手古摺リ居ル矢先十二日ノ「トリビューン」「フライ  
シヤー」特電ハ石井子爵ハ滿洲問題ヲ携ヘテ來米スヘク日  
本ニハ往年ノ石井「ランシング」協定ノ如キ成果ヲ見ソト  
スル希望アリ等ノ趣旨ヲ傳ヘ居レル外同日ノA、P、通信  
ニテ日本ハ日米經濟關係ヨリモ政治關係ニ付率直ニシテ且  
徹底的ナル意見交換ヲナス目的ヲ以テ石井子爵ヲ派遣スヘ  
シ等ノ電報アリタル爲國務省側ニテモ應接ニ要心シ居ルコ  
ト往電第三二二號次官トノ會議中ニモ感受セラレタル所ナ  
リ御承知ノ通日米關係ハ英米乃至佛米ノ關係トハ趣ヲ異ニ  
シ居ル現狀ナルヲ以テ日本カ今回ノ招請ヲ利用シテ滿洲問  
題ヲ論議スヘシトノ聲餘リニ昂ク當方面ニ「キヤリー」セ  
ラレテハ昨今漸ク沈靜ニ傾キタル米國ノ人心ヲ刺戟スルト  
共ニ今回ノ招請ハ經濟問題ヲ主ニシタル建前ヲ採レル米國  
政府ノ立場ヲ困惑セシメ帝國代表ノ渡米ニ先立チ當方面ニ  
妙ナ空氣ヲ作ルカ如キコトナキヲ保セスケテハ帝國代表  
ニ於テ滿洲問題等ノ政治問題ニ付大統領ト隔意ナク打融ケ  
タル會談ヲナスニ都合惡シキコトトモナル惧アルヘク右ニ  
關シテハ當方ニ於テモ目下苦慮シ居ル次第ナルニ付東京ニ

於テモ此際出來得ル限リノ御注意切望ノ至ニ堪ヘス申迄モ  
ナキコト乍ラ爲念電報ス

100 昭和8年4月13日 在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

國務長官ヘ国際経済会議下打合せのため我が  
方代表者派遣方申入れおよび同下打合せの際  
の討議内容照会について

ワシントン 4月13日後発  
本省 4月14日後着

第三二九號

十三日定例會見日ヲ利用シ國務長官二面會ノ上不取敢昨日  
國務長官ニ申入レ置キタル通り帝國政府ニ於テハ大統領ノ  
招請ニ應シ欣然代表者ヲ派遣スルコトニ決定シタルコトヲ  
告クルト共ニ右代表者ノ顔觸ハ未タ確定ノ運ニ至ラサルモ  
昨今頻リニ新聞紙上ニ傳ヘラル通リ石井子爵ノ任命ヲ見  
ルニ至ルヘシト察セラル旨ヲ内話シタルニ同子爵ノ如ク  
米國ト淺カラヌ關係ヲ有シ且世界的名聲ヲ博シ居ラル政  
治家ノ來華ヲ見ルコトハ米國政府ノ最モ欣快トスル處ナル

旨述ヘタリ

次テ本使ヨリ下打合ノ議題範圍等ニ付何等力内定シ居ラル  
ルコトアラハ承リ度シト述ヘタルニ右ニ付テハ關稅問題、  
銀價釣上問題、爲替安定問題等多々アリ折角研究中ナルモ  
未タ確定ノ運ニ至ラサル旨ヲ打明ケ同時ニ今回ノ下打合ニ  
於テハ大體經濟會議準備委員會ノ取極メタル「アゼンダ」  
ニ基キ意見ノ交換ヲ爲シ各國代表者ヨリ夫々其ノ氣付キタ  
ル點ニ付意見ヲ承リ度趣旨ナリト附言セリ

次テ本使ヨリ軍縮問題ニ關スル協議ノ範圍ニ付質問シタル  
ニ長官ハ軍縮問題ハ世界ノ經濟復興ト密接ナル關係アル爲  
主ナル關係國代表者ト一應ノ意見交換ヲ行ヒ度趣旨ナルモ  
右ハ大体的意見ノ交換ニ止メ該問題ノ細目ニ入り協議スル  
カ如キ考無シト述ヘタリ

尙本使ヨリ今回世界各方面ヨリ代表者來華スルニ付自然各  
種ノ政治問題モ論議セラルヘシトノ觀察行ハレ居ル處右ニ  
關スル見込如何ト尋ネタルニ之ニ對シ長官ハ米國政府ニ於  
テハ列國協調ノ力ニ依リ倫敦會議ヲ成功セシメ之ニ依リ世  
界經濟ノ恢復ヲ計リ以テ世界ノ人心ヲ安定ニ導クコトヲ大  
眼目トシ居リ各種ノ政治問題ノ如キハ右目的實現ノ上徐口

ニ必要ニ應シ考慮シ度キ考ナリト其ノ點ハ極メテ明瞭ニ言

明セリ尙我方ト米國側トノ下打合ノ準備ヲ進ムル見地ヨリシテ本日國務長官及「モーレイ」次官補ト打合ノ結果武富參事官ト國務省經濟顧問「ファイス」トノ間ニ話合ヲ進メシムルコトニ打合ヲ了セリ

英ヘ轉電シ紐育ヘ暗送セリ

英ヨリ佛、獨、伊ヘ轉電アリ度シ

101 昭和8年4月15日 在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

ワシントンでの我が方代表者と米国側との国際經濟會議下打合せの際の討議題目につき國務省經濟顧問内話について

ワシントン 4月15日前發  
本 省 4月15日後着

第三三四號

往電第三二九號ニ關シ

十四日武富ハ「ファイス」ト會談シ今後ノ聯絡方ニ付打合ヲ爲シタル處其ノ際「フ」ノ内話事項中参考トナルヘキモ

ノ大要左ノ通

一、代表來華ノ上行ハルヘキ意見交換ノ題目ヲ今ヨリ具体的

ニ列舉スルコトハ困難ナルノミナラス各國各重キヲ置カルル題目異ナルヘシ要ハ國際經濟問題トシテハ大小共全

部準備委員會ノ報告案中ニ含マレ居ル次第ニ付右報告案

ノ大綱ニ付テハ大体ノ意見ヲ取纏メ來華セラルコト便

ナルヘシ

二、報告案中ノ各問題ニ付御互ノ間ニ一應當リ見タル上ナラ

テハ特ニ日本ニ對シ「サジエスト」スルカ如キ考案モ自

分トシテハ未タ有シ居ラス

三、銀値上問題ハ英國トノ關係最重要ナルヲ以テ英國ト國務長官トノ間ニ下打合中ナルモ何等未タ決定シタル事ナシ(往電第三二五號参照)

四、互惠稅率問題ハ大統領ニ於テ議會ニ對シ各國トノ商議權限要求ノ爲目下準備中ナルモ内容ニ付種々立法上ノ困難モアリ未タ決定シ居ラス自分トシテハ近ク教書ノ送附ト共ニ法案提出セラレ何トカ決定セラルヘシト想像シ居レルモ今日確言シ得ルコトハ

(一)右決定ノ上ナラテハ如何ナル國トモ商議ヲ行ヒ難キコ

ト

(二)目下政府部内ニテ各國トノ通商關係ニ付豫テ調査シタルモノヲ此ノ際整理中ナルコトニアリ

英ヨリ佛、獨、伊ヘ轉電アリタシ

五、將來互惠稅率ノ商議ヲ行フコト、トアリテ今回ノ代表來華ノ際稅率ノ商議ヲ行ハントスル意向ニアラス其ノ商議ハ別個ノ問題ニシテ外交機關ヲ通シテ行ハルヘシ又米國

政府トシテハ各國ト現實ニ商議ヲ行ハントスルニ於テハ

關係各部ヲ聯絡シタル機關ヲ用意スル要アリト考ヘラル

ルモ夫レスラ未タ出來居ラス

六、前記四ノ教書及法案ノ内容決定セサル爲世間ニ種々ノ傳

ヘラレ居ルモ其ノ噂ノ中米國關稅ヲ四割迄減スル權限乃至有稅品ヲ無稅品ニスル權限等ヲ各國トノ商議ノ爲保

有方議會ニ要求スヘシトノ說アルモ四割等ト云フコトハ事實上不可能ノコトナラン夫レニ比スレハ倫敦ノ經濟會議ニ各國一律ニ一割ノ關稅削減ヲ米國ヨリ提案スル權限

要求ノ噂等ハ未タ噂ニ過キスト承知願度キモ或ハ比較的ニ實現容易ナルコトカトモ考ヘラル

英、紐育ヘ轉電セリ

ノ大要左ノ通

一、代表來華ノ上行ハルヘキ意見交換ノ題目ヲ今ヨリ具体的

ニ列舉スルコトハ困難ナルノミナラス各國各重キヲ置カルル題目異ナルヘシ要ハ國際經濟問題トシテハ大小共全

部準備委員會ノ報告案中ニ含マレ居ル次第ニ付右報告案

ノ大綱ニ付テハ大体ノ意見ヲ取纏メ來華セラルコト便

ナルヘシ

ト好都合ナルヘシト思考スル處何等力成案ヲ得ラレタリヤ  
ト尋ネタルニ同次官ハ大統領英佛代表者トノ間ニハ隔意ナ  
キ意見ノ交換ヲ遂ケタルハ事實ナルモ米國側ノ希望スル事  
項中ニハ英佛側ニ於テ同意ヲ躊躇スル點鮮カラサルト共ニ  
英佛側ノ希望事項中米國側ノ同意シ得サルモノモ可成リ亞  
リ唯互ニ腹藏ナク所見ヲ交換シ相互ノ諒解ヲ進メタル點ハ  
來ルヘキ會議ノ成功ニ寄與スル處多大ナルヘシ細カキコト  
ヲ言ヘハ色々アルモ重要問題トシテ具体的ニ纏リタルハ實  
ハ明二十九日倫敦組織委員會ニ提議セラルヘキ明日ヨリ國  
際經濟會議終了迄「タリフ、トルース」ヲ爲スヘシト言フ  
コト丈ケナリ

何レ經濟會議ニ關スル事項ハ今後トモ引續キ關係國トノ間  
ニ話合繼續セラルル話題ニ付追々各種ノ問題具体化スル場  
合ニハ隨時御話スヘシト述ヘ英佛側トノ話合内容ノ詳細ニ  
入ル事ヲ先方ニテ避ケタリ最後ニ軍縮問題ニ關シ尋ネタル  
ニ同次官ハ該問題ニ付テハ稍々具体的ニ米國側ノ立場ヲ英  
佛側ニ示シタルニ付其ノ點内密ノ御含迄御話スヘキカ御承  
知ノ通從來米國政府ハ「アグレツサー」ニ對スル態度ニ付  
獨自ノ見解ヨリ自由行動ヲ留保シ來リ從テ佛國側ニ於テ其

ノ「セキユウリチー」ニ付常ニ不満ヲ感シ居リタル次第ナ  
ルカ米國政府ニ於テハ今回會談ノ際將來米國力列國ト共ニ  
「アグレツサー」ヲ判定シタル場合ニハ米國側ニ於テ該  
「アグレツサー」ニ對シ事實上通商關係ヲ斷絶スル程度迄  
列國ト協力スヘキ意図ナル事ヲ言明シタリ但シ右ハ軍縮會  
議力成功ヲ收メ米國政府ノ希望スルカ如キ充分ナル軍備制  
限ノ實行ヲ見ル事ヲ條件トスルモノナリ且又右ハ列國力  
「アグレツサー」ニ對シ加フ可キ一切ノ「サンクション」  
ニ米國力參加スヘキヲ約スルモノニ非サルハ勿論武器禁輸  
問題トモ自ラ別個ノ關係ニ有ル次第ナリ尤モ本件未タ一定  
ノ成案ヲ得タル譯ニ非サルニ付御含ミ置キアリ度シト述ヘ  
前記米國側ノ言明ハ「エリオ」ニ對シ可成リ滿足ヲ與ヘタ  
ル模様ナリト附言セリ

右軍縮ハ國務次官限リノ裁量ニテ本使ノ含迄内話セルモノ  
ニ付外部ニ洩レサル様特ニ御配慮請フ

英、軍縮全權ヘ轉電セリ

英ヨリ在歐各大使（土ヲ除ク）ヘ轉電アリ度シ

~~~~~

103 昭和8年5月3日 内田外務大臣より  
ロンドン国際経済會議全權宛

国際経済會議予備交渉および本會議での溝州。  
軍縮・その他一般外交問題討議に際する我が

方措置方につき訓令

付記一 四月十一日付、陸軍省軍事課作成

〔遣米使節ノ東洋問題ニ關スル對米交渉要綱〕

二 四月十二日付、參謀本部作成

〔遣米經濟使節ニ要望スヘキ事項ニ就テ〕

三 作成日、作成局課不明

〔四月二十五日外、陸、海三省協議會議事要  
領〕

四 五月四日、寺島（健）海軍省軍務局長より石井

（菊次郎）全權宛手交

〔満洲國海軍問題〕

五 作成日、作成局課不明

〔經濟會議豫備打合會合ニ於ケル満洲問題及

支那問題等ノ取扱振ニ關スル件〕

六 作成日不明、石井全權稿

（別紙）

一、本會議ニ於テモ下打合會ニ於テモ満洲問題ヲ論議スルコ  
トニハ絶對ニ反対セラレ度

從テ溝州問題及日支間政治問題ヲ論議スルカ  
サシメサル様適當措置セラレ度

二、經濟復興ノ前提タル世界ノ安定問題ノ一部トシテ支那問  
題カ議セラレムトスル場合ニハ共同管理ニ類スル提議ニ

ハ反対スヘキモ支那ノ反省ヲ促シ又ハ其改善ニ資スル爲メノ共同動作ニツキテハ之レニ協力スルノ態度ヲ執ラレ差支無シ尙此ノ際積極的ニ支那實狀ニ關スル啓蒙ニ努メラレタシ

三、對支對露其ノ他歐米諸國トノ關係ニ於テハ努力公正ノ

態度ヲ持シ嚴ニ事端ノ發生ヲ避ケルヲ以テ帝國政府ノ方針トスルコト（聯盟脱退ニ際シテ<sup>（義理）</sup>換發セラレタル詔書、

日蘭仲裁條約ノ締結等參照セラレタシ）尙(イ)支那ニツキテハ何等領土的政治的野心無ク專ラ同國ノ安定ト彼我經濟關係ノ發展トヲ目的トスルモノナルコト(ロ)日滿軍ハ支

那軍ノ挑發ヲ受ケル場合ニ非レハ長城以南ニ進出セサルコト(ハ)滿洲國ハ其既ニ宣言セル通り門戸開放主義ヲ嚴守シ日本ニ於テモ極力之ヲ支持スヘキコトハ隨時之ヲ説明セラレ列國殊ニ米國ノ不安ヲ除去スルニ力メラレ度

四、一般軍縮問題ニ關シテハ我ヨリ進シテ何等具體的事項ニ觸ルルヲ避ケ若シ論議ノ必要アル場合ニハ既定ノ方針ニ基キ我方ノ立場ヲ闡明シ且軍縮事業ノ達成ニ寄與セントスル帝國ノ誠意ト努力トヲ充分了解セシメラレ度

又海軍軍縮問題論議セラルル場合ニハ特ニ帝國ハ國防上又海軍軍縮問題論議セラルル場合ニハ特ニ帝國ハ國防上

ヘキモ彼ニシテ從來ノ行懸リ上公式承認ヲ爲シ得ストセ

ハ帝國ノ對滿政策ヲ事實的ニ是認セシムルコト

二、米國カ帝國ノ右要望ヲ容ルルニ於テハ其程度ニ應シ帝國ハ左記條件ノ一又ハ全部ヲ認容スルコト

(イ) 日米國交渉ノ調整ニ原因シ發生スルコトアルヘキ支那ノ排米行爲ニ關シ之カ強壓ニ進テ協力ス（尤モ此場合ニ於テ米國ハ帝國ノ用兵上ノ所要經費ニ關シ最善ノ支持便益ヲ供スルコト）

(ロ) 帝國ノ對米移民問題ニ關シ米國官民ニ滿足ヲ與フル様帝國ハ自發的對策ヲ實行ス

三、支那ニ於ケル共產運動ニ關シ日米兩國之力樞軸トナリテ列國協調ノ彈壓政策ヲ確定ス

五、九國條約其他東洋ニ關スル在來ノ諸條約ニ關シテハ努力テ之ヲ問題トセサルコト尤モ觀念的ニ此種條約ヲ尊重スル帝國ノ態度ニハ何等變化ナキモノトス

尙九國條約ノ改定問題發生ノ場合ニハ「支那ハ近代的統一國家ニアラス」トノ認識下ニ之ヲ行フニ於テハ其内交

一九三七年以後ニ亘リ華府及倫敦兩條約ニ依ル兵力關係ノ繼承ヲ絕對ニ容認シ能ハサル立場ニアルコト茲ニ公正妥當ナル帝國提案ノ趣旨ヲ機宜闡明シ帝國主張ノ徹底ト將來ニ於ケル有利ナル地歩ノ獲得トニ努メラレ度

#### (欄外記入)

昭八、五、二

閣議ニ附シ一應其諒解ヲ得タルモノナリ

#### (付記一)

八、四、一一

軍事課

遣米使節ノ東洋問題ニ關スル對米交渉要綱

方針

滿洲國獨立ノ維持發展カ東洋平和確立ノ唯一絕對的保障ニ

シテ世界經濟界復興ノ有力ナル要因タリトノ認識下ニ日米

國交ノ調整ヲ爲スヲ以テ對米交渉ノ根本方針ト爲ス

要綱

一、米國ヲシテ爲シ得レハ公式ニ滿洲國ノ獨立ヲ承認セシム

#### (付記二)

八、四、一二

參謀本部

遣米經濟使節ニ要望スヘキ事項ニ就テ

方針

米國ニ於ケル經濟豫備交渉ニ於テハ直接滿洲問題ニ觸ル、

コトナク內容ニ於テ事實上滿洲國ヲ承認スル如ク指導ス

若シ直接滿洲問題ニ觸ルハノ已ムナキカ或ハ之ヲ提起スル

ヲ有利トスル場合ニ於テハ我力既定對滿方針ニ據ルモノトス

要綱

一、門戸開放、機會均等原則

本原則ハ米國ノ當然主張スルトコロナルヘキニ就キ事實

上滿洲國ヲ承認スル如ク指導シ米國資本ノ投入ノ如キモ

我力既定計畫ノ遂行ヲ挫折セシメサル程度ニ歡迎ス

二、支那ノ外貨排斥

極東ノ經濟ヲ攪亂シ惹テ世界經濟ノ惡材料ナルヲ以テ之

### 力彈壓ニ各國ノ協力ヲ提議ス

#### 三、支那内部ノ混亂

四億ノ民衆ヲ擁スル支那ノ大市場力内亂ノ爲閉鎖セラレ

アルハ世界經濟ノ改善ニ一大障碍ナルヲ以テ之カ對策ニ

就キ各國十分ナル研究協議ヲナス事

#### 四、世界赤化ノ彈壓

蘇國ノ赤化並投資政策ハ世界經濟機構ノ攪亂ヲ目的トス

ルヲ以テ之カ彈壓ニ協力スル事

#### 五、軍縮問題

本問題ハ戰債問題ト關聯スルモノナルヲ以テ帝國ハ之ニ

觸レサルヲ要ス

#### 六、純經濟問題例ヘハ關稅、貿易、爲替、通貨等ノ政策ニ關

スル國防上ノ意見ハ個々ノ具體問題ニ就キ開陳スルコトヽ

#### ス

(付箋二)

本問題ハ此ノ前ノ會合前ニ起案セルモノニシテ研究不十分ナル

モ御参考迄

(付箋一)

本問題ハ此ノ前ノ會合前ニ起案セルモノニシテ研究不十分ナル

モ御参考迄

武藤生

#### (付記三)

##### 四月二十五日外、陸、海三省協議會議事要領

經濟會議及其ノ下打合會ニ於ケル日支問題ノ取扱方針ニ付

意見交換ノ結果大要左ノ如ク纏マレリ

一、滿洲問題ノ蒸シ返シニハ絕對反對ス（萬一先方ヨリ提起

シ來ル場合ニハ既定方針ニ依リ處理ス）

二、米國トノ下打合ニ際シテハ滿洲問題ハ固ヨリ其ノ他ノ日

(付記四)

#### (付箋一)

田尻兄

日支紛争

相互關係ヨリ發生スル各種事項ニ對

本經濟會議

スル対策ハ研究中

支問題ヲ經濟會議ノ議題トスヘカラサルコト及日本ハ經濟會議ニハ欣然參加スルモノナルカ滿洲問題乃至日支問題ヲ同會議ニ上程スルコトハ會議ノ失敗ヲ招來スル所以

ナルコトヲ充分ニ認識セシムル要アリ尤モ右ハ米國側ニ

對シ豫メ釘ヲ打チ置クヲ眼目トシ米國ノ同意ヲ要求スル

建前ニアラス

三、事態ニ應シ經濟會議ヲ主宰スヘキ英國側ニ對シ右ノ趣旨

ヲ正式ニ申入ルコトモ必要ナルヘン

四、支那側カ滿洲問題乃至日支問題ヲ會議ニ上程セントスル

トキハ之ヲ封スルヲ要ス

五、日本ノ對外一般政策ニ付日蘭仲裁裁判條約等ヲ例示シテ

日本ノ方針ノ平和的ナルコト及日滿ノ關係ト日支關係ト

ハ根本的ニ異ナルコトニ付詳細ナル説明ヲ與ヘ特ニ我方

カ支那ニ付何等政治的領土的意圖ナク經濟的發展ヲ目的

トスルコトヲ明カニシ米國等ニ安心ノ途ヲ與フルヲ要ス但シ

六、滿洲國ノ實情ニ付テハ充分ナル説明ヲ與フルヲ要ス但シ

右ハ經濟會議トハ別個ノモノトシ米國側トノ「プライヴェー

ト、トーク」ノ形式ニテ同國ニ對シ「インフォメーショ

ン」ヲ與フルノ建前ニ依ルモノトス

## 滿洲國海軍問題

(欄外記入) 必要アル場合本問題ニ對スル應酬振

滿洲國ニ海軍ヲ保有セシムルコトハ軍縮問題ト關聯シ他國ニ著大ナル「センセーシヨン」ヲ惹起シ將來極メテ不

利ナル結果ヲ招來スル虞アルニ鑑ミ本問題ニハ努メテ觸レラレザルコトヲ希望スルモ先方ヨリノ質問ニ付テハ後記諸項ニ基キ適宜説明ヲ與ヘ先方ノ疑惑ヲ一掃セラレ度

一、現在ノ滿洲國建艦計畫ハ匪賊討伐用河用砲艦及沿岸警察用小巡邏船ノ建造ニ過ギズシテ帝國トハ何等關係ナキモノナリ

帝國トシテハ滿洲國ノ軍艦建造ヲ利用シ日英米間比率協定ヲ無意味ナラシメントスルガ如キ意志毫モナシ

二、滿洲國ノ建艦計畫ノ内容及其ノ目的 (別紙<sup>(參照)</sup>)

滿洲國軍政部ニテハ松花江ニ於ケル警備用 (主トシテ掃匪用) トシテ小型砲艦若干 (五〇屯型二隻) ヲ建造スルコトナリ之ヲ帝國民間造船所ニ注文セリ

又滿洲國民政部ニテハ海邊警察隊用 (滿洲國沿岸ニ於ケル漁業保護、海賊取締、密輸入監視竝ニ不逞者ノ潜入防止ヲ目的トス) トシテ警備船若干 (二〇〇屯型二隻、五

○屯型四隻) ヲ建造スルコトナリ之ヲ帝國民間造船所ニ注文セリ  
右艦船ハ倫敦條約規定ノ制限外艦船ニ屬シ性能武裝等ヨリ見ルモ極メテ微力ニシテ云フニ足ラザルモノナリ  
三、帝國海軍ガ既存條約ノ束縛ヲ免レ其ノ所要ニ應ズル目的ニテ滿洲國海軍ノ爲ニ有力ナル艦船ヲ建造シ若ハ同國海軍ヲシテ有力ナル艦船ヲ建造セシメント企圖シツツアリトノ風説ニ關シ

右ノ如キ事實絕對ニナシ

帝國海軍ニ於テハ既存條約協定量ヲ充實 (代換ヲモ含ム) スルニハ尙相當ノ建艦ヲナスノ余地アリ何ヲ苦ソニテ莫大ナル國費ヲ投ジテ滿洲國ノ建艦ヲナスノ要アランヤ又滿洲國ガ自國ノ經費ヲ以テ自發的ニ艦船ヲ建造シ之ヲ戰時日本海軍ニ於テ利用スルコトアルベキヲ杞憂スル者アルヤモ知レザルモ現在滿洲國ニハ到底斯カル余力ナシ

右ノ風説ハ前項ニ述ヘタル制限外ナル小型警備船艇ノ建造ヲ誤聞シ若ハ故意ニ誇張シテ報道シタルニ基クモノナルベシ

四、参考 (本件ハ直接滿洲國海軍ト關係ナキモ最近問題トナリタルコトアルニ付附加ス) (別紙<sup>(參照)</sup>)

(1) 駐滿海軍部設置 (本年三月駐滿海軍部令制定)

從來設置セラレアリタル在滿海軍機關ノ地位ヲ明確ニシテ滿洲國又ハ其ノ海軍ニハ直接何等ノ關係ナシ

(2) 旅順要港部開設 (本年四月二十日開設)

旅順要港部ハ帝國ノ租借地タル關東州内ニ開設セラレタルモノニシテ (事實ハ大正十一年廢止シタルヲ今回復活シタルニ過ギズ) 滿洲國トハ何等關係ナシ

右兩機關ニ對シ滿洲國內河川又ハ沿岸ノ警備ノ任ヲ與ヘアル處右ハ帝國海軍ニ於テ滿洲國海軍ヲ指揮シ又ハ同國ノ爲ニ特ニ警備ヲ擔當シ若ハ其ノ責ヲ負ハントスルモノニアラズシテ恰モ英佛等諸國ノ太平洋若ハ極東艦隊ガ支那沿岸若ハ揚子江ニ在リテ警備ノ任ニ當リツツアルト同様ニ解セラルベキモノナリ

(欄外記入)

五月四日前海軍省寺島軍務局長ヨリ石井全權委員ニ手交ノ

○屯型四隻) ヲ建造スルコトナリ之ヲ帝國民間造船所ニ注文セリ

右艦船ハ倫敦條約規定ノ制限外艦船ニ屬シ性能武裝等ヨリ見ルモ極メテ微力ニシテ云フニ足ラザルモノナリ  
三、帝國海軍ガ既存條約ノ束縛ヲ免レ其ノ所要ニ應ズル目的ニテ滿洲國海軍ノ爲ニ有力ナル艦船ヲ建造シ若ハ同國海軍ヲシテ有力ナル艦船ヲ建造セシメント企圖シツツアリトノ風説ニ關シ

右ノ如キ事實絕對ニナシ

帝國海軍ニ於テハ既存條約協定量ヲ充實 (代換ヲモ含ム) スルニハ尙相當ノ建艦ヲナスノ余地アリ何ヲ苦ソニテ莫大ナル國費ヲ投ジテ滿洲國ノ建艦ヲナスノ要アランヤ又滿洲國ガ自國ノ經費ヲ以テ自發的ニ艦船ヲ建造シ之ヲ戰時日本海軍ニ於テ利用スルコトアルベキヲ杞憂スル者アルヤモ知レザルモ現在滿洲國ニハ到底斯カル余力ナシ

右ノ風説ハ前項ニ述ヘタル制限外ナル小型警備船艇ノ建造ヲ誤聞シ若ハ故意ニ誇張シテ報道シタルニ基クモノナルベシ

モノノ写ナリ

(付記五)

經濟會議豫備打合會合ニ於ケル滿洲問題及支那問題等ノ取扱振ニ關スル件

一、滿洲問題ニ付テハ政府ハ日滿議定書ノ精神ニ立脚シ滿洲國ノ獨立ヲ尊重スルト共ニ同國ヲシテ政治、國防及經濟等ノ關係ニ於テ帝國存在ノ不可分的要素タラシムル企圖ノ下ニ其ノ健全ナル發達ヲ促シ以テ兩國提携ノ實ヲ擧クルノ既定方針ヲ堅持スルモノニシテ從テ之を實現ニ對スル一切ノ外部的掣肘ヲ排除スル爲滿洲問題力經濟會議ノ議題トシテ俎上ニ上ルヲ阻止スルコト肝要ナリ而シテ今次華府ニ於ケル下打合ハ日米兩國間ノ「グットウイル」ノ交歡タルヘキ好機會ナルヲ以テ日米國交ヲ阻害スル力如キ諸原因ヲ檢討シ可及的私的了解ニ到達スルノ見地ヨリ右我方力經濟會議ニ於テ滿洲問題ヲ論議セラルルコトヲ拒否スル立場ニアル旨ヲ卒直ニ米國要路ニ傳ヘ滿洲問題ノ爲經濟會議ヲ破綻ニ導ク力如キコト無キ様深甚ナル

注意ヲ喚起スルコト可然

尙世界各方面ニ於ケル平和ハ同地方ニ於テ現ニ平和維持ノ支柱タル國家ノ意見ヲ尊重シ列國カ之ト協調スル場合ヲ得ツツアリ之ニ對シ徒ラニ現實ノ事態ニ即セサル條約規定ヲ云爲シ折角安定ニ向ヒツツアル人心ヲ挑發スルコトハ決シテ眞ノ平和ヲ招來スル所以ニ非サルヘキヲ以テ右ニ關シ米國朝野ノ自重ヲ促スト共ニ滿洲國ハ既ニ支那ト別箇ナル國際經濟單位ヲ形成シ居リ世界經濟ノ安定上不可缺ナル存在トナレルカ之ニ對シ我方トシテ前記對滿既定方針ニ反セサル限り滿洲國ニ於テ經濟的ニ獨占的地位ヲ獲得セントスルモノニ非ス又門戸開放機會均等ハ滿洲國自体ノ國是ノ一ナルニ付米國其ノ他列國ハ同方面ニ於テ經濟的ニ充分活動ノ機會ヲ有スルモノナルコトヲ徹底セシメスクシテ滿洲問題ニ關スル認識ヲ深メシムルト同時ニ事態ヲ靜觀スルノ態度ヲ執ル様誘導スルヲ要ス尙華府條約及不戰條約ニ關シテハ我方ハ之力遵守ニ心掛け來レルモノニシテ這般ノ滿洲事件ハ何等之ニ違反スルモノニ非サル一方此等條約中ニハ再検討ヲ要スル時期ニモ

尙聯盟諸會議ニ於テ我方カ支那ノ内政改善ニ關スル列國ノ協力案ヲ排斥スルカ如キ態度ヲ執リタルハ支那ノ改善安定ヲ好マサルカ故ニハ非シテ斯ノ如キ協力ハ往々國際管理ニ墮スル危險アリ又實質的ニ強力ナル國際管理ノ程度ニ至ラサル限り支那ノ國民性ニ鑑ミ到底其ノ實效ヲ收ムルヲ得サルモノナル一方ニ於テ當時ノ情勢ヨリ考フスルニ努ムルコト肝要ナリ

尙支那ノ排日貨運動ハ我方ノ重大ナル關心事ナルモ本件ハ滿洲問題ノ討論ヲ誘發スル虞アルニ付寧ロ一般問題トシテ取扱フヲ可トスヘク又支那ノ赤化問題ニ付米國等ノ注意ヲ喚起シ其ノ蘇聯邦ニ接近セントスル態度ヲ牽制スルヲ要ス

ルニ支那ハ之力實行ニ際シ遠交近攻政策ニ依リ支那ト最モ緊密ナル關係ニアル我方ヲ除外スルニ努ムヘク從テ我方ニ不利ナル結果ヲ齎サンツスルモノナルコト明カナリシカ爲ナリ而シテ支那カ遠交近攻政策ヲ捨テ東洋及世界ノ大局ニ對シ國民的自覺ヲ得ルニ至ラサルニ先立チ列國カ徒ラニ國際協力手段ニ出ツルニ於テハ列國ハ支那ニ乘セラレ結局支那ヲシテ愈過激ナル國權回収ニ熱中セシムルニ至ル危險アリ右ハ支那ヲ救濟スル所以ニ非ス又東洋永遠ノ平和ヲ確保スル途ニモ非サルヲ以テ我方トシテハ此間ノ消息殊ニ支那ノ内情及其ノ外交政策ニ關シ徹底的説明ヲ與ヘ主トシテ宣教師ヲ通シ齎サレ居ル情報ノ誤謬ヲ正シ延イテハ滿洲事變發生ノ已ムヲ得サリシ事情ニ付了解セシムルト共ニ我方ニ於テ必要ニ應シ支那ノ改善ニ關シ國際協力ヲ奢ムモノニ非サルヲ以テ我方トシテハ那カ遠交近攻政策ヲ以テ列國ヲ誘ヒ列國ヲシテ我方ニ不利ナル共同戰線ヲ張ラシメントスル策動ニ出ツルヲ抑壓スルヲ要スヘク且ツ之ニ依リ支那ノ排日的態度ヲ緩和スルト共ニ貿易上ノ不利ナル條件ヲ減少スルヲ要ス

(付記六)  
大統領ト内話要項（未定稿）

満洲國ハ門戸開放主義ヲ採用スルコト已ニ宣言シタル所ノ如シ  
日滿軍ハ非常挑発ヲ受クル場合ニ非レバ長城以南ニ進出セズ  
滿洲國ハ領水防護及密輸入制止ノタメ海防艦若干ノ外主力艦巡洋艦ヲ建造スルノ意ナシ  
日米兩國民ガ互ニ他方ノ來襲侵略ヲ疑フカ如キ現状ヲ此ノママ看過スルハ危險ニツキ両國政府ノ間ニ斯ル疑念ヲ解消セシムル手段ヲ講スルノ要アルベシ。  
両國間ニ仲裁々判條約ヲ締結スルハ右手段中ノ一有効手段ナラム歟

右条約締結商議ヲ開クト假定シテ大ナル障碍ハ仲裁々判ヨリ除外スペキ事項ノ決定ナリ。

- (a) 國内事項 國内事項ノ定義ヲ企テズ其僨ニ書キ放スコト  
(b) 地方的諒解 モソロウ主義又ハ亞細亞モソロウ主義ナド  
明記スレバ其定義及範囲ニ就キ紛糾ヲ來スベキニツキ單  
ニ地方的諒解（複数）（Regional understandings）ト  
スルコト

（Regional understandings like the Monroe doctrine）

斯種協約ハ法律的効果ハ兎モ角此際政治的効果ハ大ナル  
モノアルベシ。

經濟絶交（支那）及思想攪乱運動（ソヴィエト）ハ假面ヲ  
被リタル新式戦争行為ト視ザルベカラザルモノニ付キ日米  
共力シテ右新手段ノ戦争行動ヲ沮止スルニ努ムベシ

他國內政不干渉ハ列國共認ノ主義ニ係ルモ支那本部ノ現状  
ハ列國共同ノ助言及支持ヲ要スルモノアリ。此レ実ニ干渉  
ニ非スシテ援助ナリ日米ハ他國ト協力シテ支那ニ必要ナル  
軍備制限縮少ハ主義トシテ帝國政府ノ深ク希望スル所ナリ。

但列國軍備ノ比率問題ハ専門事項ニシテ素人ノ漫談ヲ許サ  
ムノアルベシ。

（c）將來發達困難ナル如キ產業ヲモ關稅其他ノ方法ニ依リ保  
護セシ如キ從來ノ政策ハ不合理ナルヲ以テ之ヲ改訂シ各  
國各々其特有ナル產業ヲ發達セシムル如キ方策ニ出ツル  
事モ時宜ニ適セル事

（d）何等カノ方法ヲ以テ現下ノ經濟難ヲ經過シタル後ニハ無  
條件最惠國待遇ヲ基礎トセル條約ヲ締結シ國際通商ノ發  
達ヲ計ルヘキ事

- ノ三點ニアリシ如シ  
二、小官ノ質問ニ對シ  
一、國際經濟會議
- （e）米國現政府力關稅引下ケノ意図ヲ有スル事ハ明瞭ナルモ  
其頃新聞紙上ニ傳ヘラレタル如ク米國政府ハ各國關稅ノ  
一割天引ヲ主張スヘシトノ如キ説ハ米國側ヨリ一度モ聞  
キタル事ナシ關稅引下ノ可能性ハ議會ノ協賛ヲ得ルヤ否  
スルコト

商議條約乃至安全保証問題ハ軍備問題ト関聯シテ考慮スル  
ル所ナリ。

商議條約乃至安全保証問題ハ軍備問題ト関聯シテ考慮スル  
ヲ便トスペシ帝國政府ハ主義トシテ商議條約・安全保証・  
不戰條約有効化問題ヲ同情ヲ以テ考慮スルニ異議ナキモ此  
力検討審議ハ軍縮會議ニ譲ルヲ便法ト思考ス。  
日米税率互恵協定成立スルモノトセバ第五項ノ仲裁々判協  
定ノ必要程度ヲ減スベシ。

104 昭和8年5月17日 伊藤連盟事務局長代理より  
内田外務大臣宛（電報）

エリオ仏國元首相に隨行した仏國専門家の米  
仮首脳會議の討議内容に関する内話について

第六四號

先般「エリオ」氏ノ専門家トシテ華府ニ赴キタル佛國委員  
カ十五日小官ニ内話セル要領左ノ通  
一、米國政府當局者ハ全然更新セラレタル爲各般ノ問題ニ關  
シ意見ノ交換ヲ行フ事相當困難ニシテ米國側ヨリハ多クヒ  
ルモ之ヲ販賣シ得サル如キ國アリ何等カノ方法ヲ以テ  
之等兩種國民間ニ通商ノ調節ヲ計ル事ノ必要ナル事

（f）來ルヘキ經濟會議ニ於テハ「クオタ」制度ハ關稅問題ト  
共ニ議論セラルヘキモノニシテ「クオタ」ノミヲ廢止ス  
ルカ如キ事ハ不可能ナルノ點ニ關シテハ米國側ニ於テモ  
反対ヲ表明セサリキ

（g）佛國側ヨリハ弗爲替ノ低下ニ伴ヒ米國ヨリノ輸入品ニ對  
シ附加稅賦課ヲナス事ノ已ムヲ得サル事ヲ述ヘタルニ對  
シ米國側ニ於テモ右ハ當然ノ事ナリトシテ何等反対ヲ表  
明セス尙佛國ニ於テ右ノ場合ノ附加稅率ヲ大体爲替相場  
下落割合ノ二分ノ一トナシ居レルカ右計算方法ハ必スシ  
モ常ニ正確トハ云ヒ得サルモ爲替相場下落ニ伴ヒ生スヘ  
キ國內物價騰貴ノ現象ヲ考量ニ入レ二分ノ一トナシ居レ  
ル次第ナリ

之ヲ要スルニ佛國代表部カ米國ヲ去ル頃ニ於テハ經濟問  
題ニ關シ米國當局ハ確タル政策ヲ決定セリト云フヨリモ尙  
各方面ト接觸研究中ニシテ經濟會議以前ナラテハ決定シ難  
キ狀態ニアリタリ察セラレタリ云々

右ハ外部ニ洩レサル様懇望アリタルニ付然ルヘク御取扱ヒ

ヲ請フ

英、佛、米、波蘭へ轉電セリ

獨、露、伊、白へ暗送セリ

105 昭和8年5月25日

在米国出席大使より  
内田外務大臣宛(電報)

石井全權一行歡迎午餐會とこれまでの各国首脳との下打合せ状況などに關する米国側説明

振りについて

ワシントン 5月25日後発  
本 省 5月25日後着

第四九一號

往電第四九〇號二關シ

二十四日ノ午餐會ニハ國務長官、商務長官、兩院ノ主ナル議員本使及津島、武富<sup>(陪)</sup>倍席シタルカ食卓ニ於テハ大統領ハ石井全權ト種々懇談ヲ爲シタル上「デザート」ニ入ルヤ大統領ハ杯ヲ舉ケテ天皇陛下ノ御健康ヲ祝シ奉リ兩全權ニ向ヒ歡迎ノ辭ヲ述ヘ殊ニ石井子爵ニ對シテハ同子爵ノ米國ト淺カラサル因縁ヲ有セラル次第ヲ舉ケ今回華府ニ還り來

ラレタルコトハ別シテ愉快ニ感スト云ヒ次テ更ニ席上ニハ日米國交ニ重要ナル關係ヲ有スルモノ二人アリト前置シ其ノ一人ハ「ペリー、ベルモント」氏ニシテ「コンモドア、ペリー」ノ孫ニ當ラルカ他ノ一人ハ自分ナリトテ大統領ノ曾祖父「デラノ」ノ所有船力支那海ニ於テ中濱萬次郎ヲ救上ケ「マサチユーセツツ」州ニ連レ來リ教育ヲ施シ其後中濱ハ「ペリー」ノ日本訪問ノ際通譯ヲ爲シタル歴史ニ言及シ極メテ懇篤ナル挨拶ヲ爲シ之ニ對シ石井子爵ヨリ懇切ツトマン」(倫敦經濟會議代表タル事ニ決定セリ)ノ六人タケハ別室ニ於テ會談ニ移リタルカ先ツ大統領ヨリ今回倫敦會議ヲ成ルヘク速ニ開會シ出來得ル限り速ニ纏リヲ付クル事必要ナリト認メ先般「マクドナルド」來訪ノ際特ニ其ノ意嚮ヲ探リタルニ六月一日頃ニ開會スル事可能ナルヘキモ八月一杯位ハ休會シ大体「クリスマス」迄ニハ終了セシメ得ヘシト答ヘタルニ付自分ヨリ右ハ餘リニ永過キ故八月迄即チ二箇月位ノ見當ニテ根本的ノ件タケナリトモ纏リヲ付クルノ必要ナル事ヲ告ケ置キタルカ兔ニ角何トカシ

テ二箇月位ニテ結了セシムル様最近重ネテ「マ」ノ注意ヲ喚起シ置キタリ

(此ノ際國務長官ヨリ日本側ヨリモ英國政府ニ對シ同様ノ希望ヲ申送ラルニ於テハ相當效果アルヘシト述ヘ大統領

之ニ相應ヲ打チタリ) 今回ノ會議ニハ六十箇國モ參加スル關係上此ノ種國際會議ノ例ニ依リ開會ノ始メニ當リ各國代表者各々長廣舌ヲ振ヒ居リテハ之力爲多クノ時間ヲ空費スルコトトナルヘキニ付一國一〇分ト制限シ大体當初ノ二日ヲ以テ各國代表ノ演説ヲ済シ直ニ各種委員會ヲ作り議事ノ進行ヲ計ルコト適當ナルヘシト認メ最近其旨「マ」ニ申送リ置キタリ兎ニ角此度ノ會議ハ大ニ勉強スル必要ニ鑑ミ故

意ニ會議ノ進行ヲ妨クルカ如キ國アル場合ニハ各國一致シテ警告ヲ發スル方法ヲ採ルコトモ必要ナルヘシ堵今回ノ下打合ニ於テ「マクドナルド」始メ多數ノ國ノ代表者ト意見ノ交換ヲ爲シタルカ多クノ問題ニ付各國間ニ主義上一致シ居ル點アルコトヲ發見シ下打合ノ有意義ナリシコトヲ喜ヒ居ル次第ナルカ此ノ下打合ノ結果ハ少クトモ一ヶ月位ハ倫敦會議ヲ短縮セシメ得タリト思考スト述ヘ次テ會議ノ主要議題ニ關シテハ大要左ノ通語レリ

(一) 國際間ノ經濟關係調節上最モ急務トスルコトハ爲替ノ安定ニアリ各國ニ於テ特ニ協力セラレソコトヲ希望ス

(二) 銀ノ價值吊上ケト共ニ重要ナル事項ト考フル處銀貨吊上ケニ付テハ差當リ銀ヲ貨幣トシテ從來ヨリモ多量ニ使用スルト共ニ正貨準備ノ一部(午餐ノ席上ニテ國務長官ハ深井全權ニ對シ五分位力實行可能ノ處ナルヘキカト尋ね居リタリ)ニ充當スルコトモ考慮ニ入レ得ヘシ

(三) 今日迄會合シタル各國ノ代表者ハ銀價吊上ニ對シテハ大体贊同シ居ルモ只英國代表者ノミハ多少澁リ居ル様見受ケラレタリ尤モ米國トシテハ尙印(度)トモ話合ヲナシ度キ考ナリ

付先般米國側ヨリ發議シ不取敢倫敦會議開會迄休戰ヲ行フ事ニ重ナル國ノ了解ヲ得タル次第ナルカ更ニ會議開會ノ上ハ米國側ヨリ會議ノ期間中休戰ヲ繼續スル様提議スル積リナリ米國政府トシテハ一般的關稅引下ノ協定ヲ遂ケ度キ所存ナルカ若シ不可能ノ場合ハ重要商品ニ關シ關係各國間ニ特殊關稅引下ノ協定ヲナス途ヲ開キ度キ考ナリ之力爲ニハ公平ナル最惠國待遇主義ヲ確立スル事必要ナルヘシ實ハ英

國ノ如キハ從來佛國ニ對シ最惠國待遇ヲ根據ニ喧シク抗議

シ居リタルニ拘ラス最近亞爾然丁トノ間ニ締結シタル通商

條約中ニハ若干ノ商品ニ付税率ヲ協定シアルモ右條約中ニ

ハ「パウンド」ト「ペソ」トノ關係ニ付特別ノ協定アル爲

事實上米國ニ於テ英國ト同等ノ立場ニ立ツ事ヲ得サル結果

トナル次第ナリスカル特殊ノ協定ハ何トカ廢セシムル事ト

致度キモノナリ又「オタワ」協定ノ如キモ甚タ不都合ナル

モノト云ハサルヲ得ス實ハ先般下打合セニ關シ各國ニ案内

ヲ發シタル際特ニ加奈陀ヲ除外シタルカ加奈陀ヨリハ直ニ

苦情ヲ申出テ結局他國並ニ取扱フ事トシタル經緯アリ

加奈陀ハ常ニ獨立國家タル立場ヲ標榜シ現ニ米國並ニ日本

ニ公使ヲ派遣シ居ル次第ナルモ一度税率問題ノ如キ事柄ト

ナレハ平氣ナル顔ヲシテ加奈陀ハ英國ノ「コロニー」ナリ

ト云ヒ居ル始末ニテ（此時大統領ハ石井全權ノ膝ヲ叩キ乍

ラ滿洲國ハ獨立國ナリヤ將又「コロニー」ナリヤト語リ乍

ラ洪笑セリ）甚タ厄介ナル次第ナルカスカル問題ニ付キテ

モ米國ハ最惠國待遇ニ均霑シ得ル様致度シト考ヘ居レリ尙

大統領ハ孰レ軍縮問題ニ付御話致度キ事モアリ明二十五日

午後石井全權御一人ノ御來訪ヲ煩ハス事ト致度シト述ヘ誠

ニ打解ケタル態度ヲ以テ話ヲ打切りタリ

尙又本日ハ大統領ヨリ既往ノ經過ヲ聽取シタルニ止マル次

第ナルカ右ハ大統領ニ於テモ其趣旨ナルヤニ察セラレタル

ヲ以テ當方ヨリハ別ニ意見ノ表示ヲナス事ヲ差控ヘ置キタ

リ尤モ前記會議期間ノ短縮方英國ノ注意喚起ノ件ニ對シテ

ハ石井全權ヨリ會議ノ早ク終ル事ハ何人モ希望スル所ナル

力急キテ不成功ニ終ランヨリモ寧ロ多少ノ延期ヲ忍ヒテモ

會議ノ成功ヲ希望セラル趣旨ト解セラルルカ如何ト尋ネ

タルニ大統領ハ然リト答ヘラレタリ

英ヘ轉電セリ

英ヨリ在歐各大使、聯盟全權へ轉電アリタシ

106 昭和8年5月25日 在米國出淵大使より  
内田外務大臣宛（電報）

通貨問題に関する米國側意見および各國との  
下打合せの大要などにつき米國専門家説明振

りについて

ワシントン 5月25日後発  
本 省 5月26日後着

#### 第四九四號

往電第四九一號ニ關シ

兩全權ヨリ左ノ通

二十五日前十時ヨリ國務省ニ於テ國務長官主催ノ下ニ專  
門家會談有リ我方ハ本兩全權、出淵大使、津島、武富、飯  
田、米國側ハ國務長官ノ外 <sup>(Washington)</sup> Warburty, Tugwell, Bullitt,  
Hornbeck, Sussdorf等出席先ツ國務長官ヨリ問題ヲ二種  
ニ大別シテ通貨問題ニ關シ米國側ノ意見並ニ從來各國トノ  
會談ノ經過大要ヲ「ワーブルグ」ヲシテ説明セシムヘキニ  
付日本側ノ意見其ノ他ヲ遠慮無ク述ヘラレタシトノ挨拶有  
リタル上「ワーブルグ」ノ説明有リ其ノ大要左ノ如シ  
通貨問題ニハ三種ノ問題有リ一ハ當面ノ通貨及信用政策ニ  
關スル問題二ハ為替制限撤廢問題三ハ永久的通貨諸問題ナ  
リ

一、當面ノ通貨及信用政策ニ關スル問題

低金利及寛大ナル信用政策ヲ維持シ之カ爲各國中央銀行及

政府間ノ協力ヲ必要トスベク又各國ニ於テ此際同時ニ且相

協調シテ公共事業ヲ起ス事必要ナリ

好マサルヲ以テ英國ノ提案ハ實現困難ナリ

三、永久的通貨問題

世界的通（貨）本位ニ關シテハ「マネージド、カーレンシー」

採用說等有ルモ結局金本位ノ外無カル可ク

英國モ金本位復歸ニ同意シ居レリ唯將來ノ金本位ニ於テハ  
金ヲ國內的用途ニ供スル必要無ク即チ國內用ノ金ノ兌換ハ

復活セサル事トス可シ而シテ通貨安定ニ關シテハ佛國ハ急速ニ法律上ノ安定ヲ希望シ居ルモ試験的期間ヲ必要トス可ク換言セハ法律上ノ安定 de jure stabilization ノ先チ或期間事實上ノ安定ノ方法ヲ執ル事適當ノ措置ナリト信ス日本、英國、米國等力此ノ事實上ノ安定ヲ爲ス事ハ世界經濟ノ轉換ニ貢獻スル處大ナル可シ

次ニ金準備割合ニ關シ世界共通ノ準備率ヲ採用スルヲ可トス可ク現在ノ準備率ヲ引下ケ二割五分ト爲スノ提案ヲ有ス尤モ英國ノ如ク比例準備制度ヲ有セサル國アリ瑞典ノ如キモ同様ナルカ英國トシテハ比例準備制度ヲ變更スル事ハ贊成セサルモ實際ノ運用ニ於テハ右二割五分相當ノ割合ヲ維持スル意図ナル旨ヲ表明セリ尙右二割五分準備ノ內容ニ關シ其ノ八割ハ

金ヲ充當シ其ノ二割ハ金又ハ銀何レニテモ選擇的ニ充當シ得ルコトセハ銀價維持ニ貢獻スヘシ銀問題ニ關シテハ右ノ方法以外

(一)印度保有銀並ニ生產銀ニ付其ノ賣出ニ制限ヲ設クル協定ヲ作ルコト此ノ點英國政府ハ關心ヲ有シ居ラス依テ本件ハ尙印度政府ト協議スル考ナリ

### 通貨問題に関する米国側専門家との質疑応答 振りについて

第四九五號(編注)

ワシントン 5月26日前発  
本 省 5月26日後着

往電第四九四號ニ關シ

兩全權ヨリ左ノ通

Warburg 説明後深井津島トノ間ニ質問應答アリタルカ Warburg ハ其ノ答辯中

(一)第一ノ當面ノ金融通貨政策ニ關シテ英國側ハ低金利政策

實行ニ賛成ナルモ政府事業遂行ニハ既ニ勞働黨内閣時代

ニ實行シ其ノ成績面白カラサルヲ以テ此ノ際更ニ之ヲ實行スルニ贊同セス佛國側ニ於テモ豫算關係上大規模ニ之ヲ實行スルヲ躊躇スルモノノ如シ然シ此ノ政策ノ同時實行ニ各國協調スルニ於テハ其ノ效果ヲ充分確保シ得ヘシ尙佛國ハ金利政策上ノ協調問題ニ關聯シ同國中央銀行カ

「オウプン、マーケット、オペレーシヨン」ヲナス爲ニ

ハ法制ノ改正ヲ要スル處此ノ種改正ヲ實行ノ意図無キ様ナルカ不況打開策トシテ低利潤澤ノ資金供給ノ方策ヲ執

復活セサル事トス可シ而シテ通貨安定ニ關シテハ佛國ハ急速ニ法律上ノ安定ヲ希望シ居ルモ試験的期間ヲ必要トス可ク換言セハ法律上ノ安定 de jure stabilization ノ先チ或期間事實上ノ安定ノ方法ヲ執ル事適當ノ措置ナリト信ス日本、英國、米國等力此ノ事實上ノ安定ヲ爲ス事ハ世界經濟ノ轉換ニ貢獻スル處大ナル可シ

次ニ金準備割合ニ關シ世界共通ノ準備率ヲ採用スルヲ可トス可ク現在ノ準備率ヲ引下ケ二割五分ト爲スノ提案ヲ有ス尤モ英國ノ如ク比例準備制度ヲ有セサル國アリ瑞典ノ如キモ同様ナルカ英國トシテハ比例準備制度ヲ變更スル事ハ贊成セサルモ實際ノ運用ニ於テハ右二割五分相當ノ割合ヲ維持スル意図ナル旨ヲ表明セリ尙右二割五分準備ノ內容ニ關シ其ノ八割ハ

金ヲ充當シ其ノ二割ハ金又ハ銀何レニテモ選擇的ニ充當シ得ルコトセハ銀價維持ニ貢獻スヘシ銀問題ニ關シテハ右ノ方法以外

(一)印度保有銀並ニ生產銀ニ付其ノ賣出ニ制限ヲ設クル協定ヲ作ルコト此ノ點英國政府ハ關心ヲ有シ居ラス依テ本件ハ尙印度政府ト協議スル考ナリ

(二)現在ノ銀貨ノ品位量目ヲ更ニ低下セサル可キコト

(三)Remonetization 即チ銀貨ノ品位量目低下セルモノヲ從來ノ品位量目ニ復舊シ例ヘハ八〇〇位乃至ハ八五〇位ニ復舊スルコト尤モ豫算關係上直ニ實現困難ノ場合ニハ其ノ實現可能トナリタル時之ヲ實行スル旨ノ留保ヲ認ムルコト

等ニシテ尙銀ノ價格引上ノ程度ニ付他ノ物價引上ト同様或ル「レベル」ニ定ム可キモノト考ヘ居レリ各國ハ右ノ案ニ贊成シタルカ英國ハ贊成ヲ滻リ居タリ

右ニ對シテハ主トシテ深井及津島ニ於テ質疑應答ヲ重ヌルト共ニ御訓令ノ趣旨ニ依リ我力國ノ實情乃至立場ニ付詳細ナル説明ヲ加ヘ先方ノ了解ヲ求メ置キタリ委細後電尙明二十六日ハ通商問題ニ付會談ノ答

英ヘ轉電セリ

英ヨリ巴里聯盟ヘ轉電アリタシ  
英ヨリ在歐各大使及聯盟全權ヘ轉報アリタシ

107 昭和8年5月26日 在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

宣上前電米國提案ノ順序ニ依リ當方陳述ノ要點ヲ示セハ左ノ通

第一、當面ノ通貨財政政策ニ關シテハ本邦トシテモ中央銀行間及各國政府間ノ協調ノ必要ナルコトハ之ヲ高調セントスルモノナルカ金利政策ニ關シテハ本邦トシテ昨年以來政府日銀ノ低金利政策ヲ支持シ來リタル所ニシテ其ノ財界ニ及ホス影響良好ナルモノアルヲ認メ居リ之力續行ニ依リ將來ノ財界回復ニ貢獻スルコトニ付テモ亦米國側ノ見解ト同様ナリ只或程度ヲ越エ之ヲ實行スルコト頗ル危險ニシテ嚴ニ慎マサルヘカラス又政府事業計畫ノ實行ニ付本邦政府トシテハ昨年來一定方針ノ下ニ時局匡救計畫ヲ樹立シ目下實行中ナリ此ノ計畫ヲ更ニ擴張シ豫算上ノ困難ヲ増スカ如キ企圖ハ之ヲ避クルノ要アリ各國財政及其ノ他ノ特殊事情ニ應シ適宜定ムヘキ問題ナリト考フ（右ニ對シ米國側モ充分其ノ意ヲ諒承セリ）

第二、爲替管理撤廢問題ニ關シ本邦トシテハ通商障礙トナルヘキ各種制限ノ適宜撤廢ノ必要ヲ痛感シ居ル次第ナル處爲替制限ハ此ノ趣旨ニ於テ通商障礙即チ輸出入貿易ノ制限トナルヘキモノニ付之ヲ廢止スヘク夫レ以外ノモノ例へハ

資本逃避防止ノ爲ニスルモノノ如キハ容易ニ廢止シ難カルヘク要スルニ右両者明確ノ區別ヲナシ本問題ヲ憂慮スルノ要アリ本邦政府ハ最近爲替管理法ヲ制定シタルモ之力運用ニ當リテハ貿易上正常取（引）ニ對スル制限ヲ爲スコトヲ避ケ居リ從テ本邦ノ爲替制限ハ貿（易）障碍トナラサル實情ナリト説明セリ（米國側右二種ノ爲替制限ノ區別取扱ハ頗ル賢明ノ考ナリトテ贊同ノ意ヲ表シタリ）尙債務整理ノ問題ニ關シ本邦トシテハ頗ル重大ノ意義ヲ與フル次第ニシテ爲替下落物貨低落等ニ依リ債務者ノ負擔過重ニ對シ適當ノ調整ヲ加フルコト必要ナルヲ特ニ附言シ置ケリ

第三、永久的措置即チ金本位復歸問題ニ關シ諸外國ト同様先ツ事實上ノ通貨安定ヲ計ルヘシトノ米國提案ニ對シテ本邦トシテハ此ノ種ノ確約ヲ爲ス事困難ナル立場ヲ縷々説明セリ即チ此ノ事實上ノ通貨安定ヲ企圖スルハ結局將來ノ法律上ノ通貨安定ノ前提トナルヘキモノニシテ容易ニ決定スヘキ事柄ニ非ス本邦トシテハ通貨安定ノ事業速ニ完成スル事ヲ切望シ特ニ爲替低落ヲ阻止スル爲ニ今日迄モ努力シ來リタル次第ナルモ英國米國等ト異リ本邦トシテハ特殊ノ事情有リ即チ爲替安定ノ確約實行ヲ爲ス場合ニハ之カ支持

ニ要スル外貨ヲ必要トスルモ此ノ外貨ヲ保有セス尙又通貨安定ニハ必要條件トシテ財政ノ整理、物價、貨銀其ノ他ノ經濟狀態ノ調整ヲ必要トスヘク之ニハ相當ノ期間ヲ必要トス之等特殊ノ事情ヲ考慮スル時ハ今日一定ノ爲替安定點ヲ定メ之カ維持ヲ確約スルコトハ困難ナリ尤モ右ノ如ク事實上ノ通貨安定ヲ約束シ難キモ日本當局ハ殊更ニ圓爲替ヲ低落セシムル措置ヲ爲シタル事無ク昨年十一月以來概シテ強調ニ維持サレ居ルヲ喜フ次第ニシテ將來モ更ニ著シク低落又ハ動搖セシムル事無キ努力スヘク最近ノ國際收支ノ改善並ニ爲替管理法ノ運用等ニ依リ相當效果ヲ擧ケツツアルヲ以テ豫期スヘカラサル事實等ノ生セサル限り圓爲替ノ動搖不安ニ依リ世界經濟ノ回復ヲ妨クルカ如キ事無カルヘント信シ居レリ

右ニ對シ米國側ハ當方ノ地位並ニ方針ヲ充分諒承シ此ノ程度ヲ以テ本問題ニ關スル意見交換ヲ止メタリ  
次ニ金準備率低下ノ問題ニ付テハ本邦準備制度ハ比例制度ニ非ス而シテ現制度ヲ變更スルノ考無シ從テ本問題ハ我國適當トルヤ否ヤニ付テハ種々ノ議論有ルヘシ次ニ金準備

中ニ銀ヲ挿入スル米國提案ハ必スシモ強制的ノモノニ非スシテ單ニ選擇的ノモノナルヲ以テ本邦トシテハ別ニ何等ノ拘束ヲ受クル次第ニ非ス依テ米國提案ニ對シ異議無シ尙印度等ト生產國トノ間ニ於ケル銀賣出協定ニ付テハ本邦ハ直接關係ナキ處銀價ノ安定ニ關スル協定成立スル事ニ付テハ東洋ニ於ケル銀貨國トノ密接ナル貿易關係アル本邦トシテハ之ヲ希望歡迎スルモノナリ

更ニ銀貨ノ現在ノ品位量目ノ引下ヲ爲ササル點ニ付本邦政府トシテモ差當リ異議ナカルヘシト思考ス

次ニ銀貨ノ品位量目ヲ增加スルノ提案ハ豫算上ノ負擔ヲ増加スル點ニ於テ實行ノ可能性ヲ缺キ居レル處米國提案ハ豫算ニ於テ之ヲ許スナラハトノ留保ヲ認ムル趣旨ナルヲ以テ別ニ反対ヲ述ヘス（要スルニ銀問題ニ關スル種々ノ提案ハ選擇的又ハ留保附ナルニ鑑ミ其ノ趣旨ニ對シテ同意シ置ケリ只銀價ヲ急激ニ引上ケ又ハ其ノ動搖ヲ來スカ如キヲ避ケルヲ必要トスト附言シ置ケリ）

以上ノ會談ニ於テ大體先方ノ提示シタル諸問題ニ關スル意見交換ヲ終了シタルカ別ニ何等決定ヲ爲スヘキ會合ニアラス只倫敦會議ノ進行ヲ促進スヘキ豫備的ノ會談ニ過キサル

ニ徵シ餘リニ詳細ノ點ニ亘リ論議ヲ交フルコトヲ差控ヘタ  
ル次第ニシテ右ニテ通貨問題ニ關スル會談ハ一應終了シ明  
二十六日ハ經濟問題特ニ通商障礙關稅引下ケ最惠國約款ノ  
諸問題ニ關シ會談スルコトトシテ引取りリタリ

英へ轉電セリ

英ヨリ在歐各大使、聯盟全權へ轉報アリタシ

編注 原本には「四五〇號」とあるが、後日「四九五號ニ  
訂正アリ度シ」と訂正通知が出でいるため、本書では「四九五號」に訂正した上で、採録した。

108 昭和8年5月26日

在米國出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

軍縮および滿州・中國問題等に関する大統領  
と石井全權との首腦會談について(前半)

ワシントン 5月26日後発  
本 省 5月26日後着

第496號(極秘)  
石井全權ヨリ

多少ノ減額及支拂延期ヲ以テ妥協ニ達スルノ望ナキヤト問  
ヒタルニ大統領ハ其ノ望ナキニ非ス自分ハ時ニ及ソテ本件  
ヲ圓滿ニ片付クルノ腹案ヲ有スルモ昨今ノ如ク戰債國ヨリ  
無暗ニ強要セラルヲ好マストテ頗ル憤懣ノ態度ヲ示セリ  
初メ大統領ハ軍縮問題ノ爲本官ト差向ヒ談話シ度シトノコ  
トナリシカ絞上ノ如ク本邦ニ沒交渉ニシテ軍縮ニ關係ナキ  
件ニ付意外ノ時間ヲ取ラル一方控室ニハ多數ノ面會人集  
マリ自然本官ノ面會時間ヲ奪ハルヲ恐レ幾時間ヲ本官ニ  
與ヘラルヤト申出テタルニ茲ニ大統領ハ始メテ軍縮問題  
ニ立入り本件ニ付テハ曩ニ各國元首ニ宛テタル書面及壽府  
ニ於ケル「デヴィイス」ノ演説ニ依リ御承知ノ通ナルカ假ニ  
一國力其ノ主張ヲ頑張リ軍縮ヲ肯セサル時ハ從テ其ノ隣國  
モ軍縮シ得サルコトトナリ次ヨリ次ニ亘リテ遂ニ全部力軍  
縮ヲ不能ト爲シ其ノ結果ハ却テ軍備擴張トナラサルヲ得ス  
(一段聲ヲ高クシテ)若シ斯ル場合トモナラハ自分ハ四十  
億弗ノ軍備擴張豫算ヲ「コングレス」ニ提出スヘシト斷言  
シタリ本官ハ大統領ノ「メツセーデ」及「デヴィイス」ノ演  
說ニ謂フ所ノ軍縮ハ陸海共通ナルヤ或ハ其ノ一部ノミニ適  
用スル積リナリヤト問ヘルニ海軍ニ付テハ「マクドナルド」

案ノ佛、伊ニ關スル協定以外即チ御互三國ニハ沒交渉ナリ  
ト言ヘルニ付然シ各國共警察必要程度迄減縮スルコト即チ  
比率問題ノ如キハ自然立消トナルヘキ主義ハ陸海共通ニ非  
セヤト間ヘルニ夫ハ漸次の且階段ヲ追フテノコトナリト言  
ヘリ次テ歐洲邊ニハ壽府ト倫敦兩會議ヲ併セテ論議シ恰モ  
兩會議ヲ合併セントスルノ感モアル處貴見如何ト問ヘルニ  
テ双方共不成功ニ終ルノ惧アリ兩者ノ間ニ劃然分界ヲ設ケ  
サルヘカラスト言ヘリ

本官ハ更ニ安全保障問題ニ付説明ヲ求メタル處其ノ説明ハ  
彼ノ親電及「デヴィイス」演説ヲ繰返スニ過キス尙何ヲカ  
「アグレッサー」ト云フカニ付問質シタル處彼ハ「デヴィ  
イス」演説中ニアル如ク一國軍隊ヲ他國ノ領土ニ活動セシム  
ルヲ侵略行爲トスルヲ以テ最モ簡明ナル定義ナリト答ヘタ  
リ茲ニ於テ本官ハ少シク長キニ亘ルヘキモ我國ニ取リテハ  
最モ重要ナル事項ナルノミナラス壽府會議ノ成功ト否トニ  
モ大關係アル儀ニ付暫ク靜聽ヲ請フト前提シ我國ハ數年以  
來我直接隣國タル「ソヴィエット」露國及支那ヨリ重大ナ  
ル脅威ヲ受ケツツアリ而カモ夫ハ單ナル脅威ニ非ス一ハ我

二十五日午前國務省ニ於テ會議中大統領ヨリ石井一人ニ午  
後三時半ヨリ面會シ度シトノ申込アリシニ付國務卿午餐會  
後大統領ヲ「ホワイト、ハウス」事務室ニ訪問シ談話要點  
左ノ通

國ノ社會組織ヲ根本的ニ破壊シ他ノ一ハ我國民ヲ驅リテ饑餓ニ陥レントスル極メテ危險ナル脅威ニシテ我國ハ之ヲ恐ルヘキ敵對行爲ト看做ササルヲ得サル次第ナリ即チ其ノ一タル「ソヴィエット」露國ハ我ニ向テ思想戰爭ヲ振向ケツツアル處幸ニモ其ノ行動ハ本邦領土内ニ行ハルヲ以テ我國力自衛上我國內ニ於テ彈壓手段ヲ執リソツアルモ國際紛争ヲ起スニ至ラス右ハ我國ニ取リ重大ナル危險ナルモ國際問題ニ關係ナキカ故ニ茲ニハ省略スヘシ第二ノ支那ノ我國ニ對スル脅威ハ當初ハ不買同盟ノ範圍ナリシモ支那ノ排外運動及主權回復運動ハ不買同盟ノ範圍ヲ越へ正シク經濟絕交ノ域ニ進ミ尚支那ニ於ケル我國民ノ生命財産ヲ脅スニ至ツテ殆ント國交斷絶ノ域ニモ進ミタリ右支那國民ノ我國民ニ對スル經濟絕交及排日ノ暴行ハ我國ニ於テ是ヲ戰爭行爲ト看做スノミナラス近來世界平和ノ神聖ナル性質ニ醒メタル政治家ハ等シク之ヲ戰爭行爲ト看做スニ至リタル次第ナルカ

<sup>(4)</sup>右戰爭行爲ニ對シ日本トシテ軍事行動ヲ執ルノ外如何ナル自衛手段ノ餘地アリ得ルヤフ試ニ考フルニ國際聯盟カスル事件ヲ處理スルノ能力ナキコトハ既ニ證明セラレタリ即チ  
支那ニ送リタル所以ニシテ其ノ内ニ千ハ尙支那領土内ニ現在セリ（本電未完）  
英ヘ轉電セリ  
英ヨリ土ヲ除ク在歐各大使ヘ轉報アリタン  
英ヨリ壽府全權ヘ轉電アリタン

109 昭和8年5月26日 在米国出淵大使より

内田外務大臣宛（電報）

### 重縮および満州・中國問題等に関する大統領 と石井全權との首脳会談について（後半）

ワシントン 5月26日後発

本 省 5月27日前着

第四九八號（極秘）  
(往電第四九六號ノ續キ)

ト述ヘタルニ大統領ハ「聯盟ハ素ヨリスル問題ヲ處理シ能ハサルヘキモ若干國ト豫メ協議シタリトセハ大事ニ至ラスシテ濟ミタリシナラン」ト繰返シタルニ付本官ハ當時由シ

九ヶ國ニ内示シタリトスルモ其ノ九ヶ國ハ英國ノ外近頃ノ支那「ポイコット」ノ眞味ヲ解セサル故ニ將明ク可キ筈ナハ

聯盟諸國ハ支那ノ經濟絕交力如何ナル辛酸ヲ其ノ目的國ニ與フルカノ眞味ヲ解セスシテ濫ニ「ポイコット」ハ報復ノ手段ナリト言フカ如キ無責任極マル理想ノ下ニ日本ヲ以テ侵略國ナリト爲スカ如キ無能ヲ發揮シタリ要ズルニ調停機關ニシテ裁判所ニ非サル聯盟ハ此ノ種問題ヲ扱フヘキモノニ非スト述ヘタル處此ノ時大統領ハ貴國カ如何ナル困難ナル事情ニ在リンクカハ只今御説明ニ依リ良ク分リタルカ一昨年貴國力軍事行動ヲ執ラルニ先立チ支那ニ向ツテ多少ノ豫告ヲ與ヘ支那ヲシテ其ノ非ヲ悟ラシメ其ノ結果ノ恐ルヘキヲ感セシメタリトセハ惟フニ軍事行動ノ必要モナクシテ事濟ミタリシヤモ知レス其ノ豫告ヲ與ヘスシテ突然軍事行動ニ出テラレタルハ余ノ豫テ遺憾トスル處ナリ但右ハ余ノ性質力極メテ率直ナレハコソ遠慮ナク自説ヲ述ヘタルニ過キシシテ決シテ貴國ノ行動ヲ非難スルニハ非スト述フ之ニ對シ本官ハ支那カ豫告位ニテ其ノ行動ヲ慎ム様ナラハ日支紛争ハ起ルヘキ筈ナシ支那ニ斯ル分別ナク又聯盟ニ依頼スルノ不可能ナルヲ感シタルハ獨リ一昨年ノ日本政府ノミナラス數年前ノ英國政府モ亦支那ノ實狀ニ通シ居ルカ故ニ日本ト等シク豫告ノ事ナク聯盟ヲ差置キ直ニ二萬ノ軍隊ヲ

答ナラスヤ

「イ」、將來ト雖ソウ輕々ニハ進ミ難シ曩ニモ述ヘタル通り我國ハ既往ヨリ現在ニ亘リ恐ラク將來ト雖經濟的侵迫ヲ受ケツツアリ此ノ許スヘカラサル經濟侵迫ノアラン限り我國力片務的ニ軍事行動ヲ縛ラルルノ地位ニ立ツコト能ハサルノミナラススクテハ益々支那國民ヲ增長セシムル結果トナルベクスノ如キハ到底我國ノ長ク忍フ處ニ非ス故ニ軍事不可侵主義ヲ約諾スルト同時ニ經濟不可侵約諾ヲモ取付ケ置クノ必要アリ換言セハ今回ノ經濟會議ニ於テ「ボイコット」禁止ノ協定ヲ結フコトトモナラハ軍事不可侵問題ノ解決ニ資スルコト大ナルヘシ

「ル」、貴説一應尤モナレトモ華府會議以來列國ハ支那ヲ援ケテ自ラ舊弊ヲ脱シ新進國家ノ班ニ入ラシムルノ方針ヲ是認シ自分トシテモ多數ノ支那青少年者ノ進歩的希望ハ同情スルノ價值アリト思フカ故ニ此ノ際直ニ支那ノ手足ヲ束縛スル代リニ藉スニ多少ノ年月日ヲ以テシ例へハ昨今出來上リタル四國協約ノ如ク支那ヲシテ今日リ十年以内ニ自制的ニ除外運動、不買運動等ヲ斷念セシムルコトトスルノ外ナカルヘシ

此ノ時別電ノ事情ノ下ニ談話ヲ打切り明日再會ヲ約ス  
英ヘ轉電セリ

英ヨリ壽府全權及在歐各大使ヘ轉電アリ度シ

110 昭和8年5月26日 在米国出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

最惠國待遇、閔稅休戰、一般的閔稅引下げ協定、輸出入制限等の通商問題に關する日米專門家會議について

ワシントン 5月26日後発  
本 省 5月27日後着  
第五〇〇號

往電第四九四號ニ關シ  
兩全權ヨリ左ノ通

二十六日午前十時國務省ニ於テ専門家會合當方ヨリ深井、

出淵大使、津島、武富、飯田出席、先方出席者國務長官以

下大体前日ノ通ナルカ外交委員長「ピットマン」加ハリ開會頭初ニ於テ銀問題ヲ説明シ銀ノ值上及安定ノ必要ヲ力説シテ引揚ケタリ

「イ」、我隣邦ヲ進歩的支那ナラシムル爲ノ援助ニ付テハ

恐ラク日本程誠實ナル寄與ヲ爲シタルモノ無カルヘシ華府條約モ亦支那ニ藉スニ時ヲ以テシタル一例ナルカ爾來十年餘ノ時ヲ支那カ如何ニ利用否惡用シタルカハ御承知ノ通ナリ尙率直ニ言ヘハ支那カスノ如ク我儘ナル態度ニ出ツルハ一ハ貴國ノ後援アルモノト誤認スルカ力爲ナリ貴國カ一度我國ト協力シテ經濟絶交ノ非ヲ鳴ラスニ於テハ支那ハ忽チ其ノ非ヲ悟リ正義ノ前ニ屈服スルニ至ルヘシ支那カ此ノ際獨り經濟不可侵約諾ヲ拒絶シ通シ得ルトハ予ノ想像シ能ハサル處ナリ例へハ假リニ日本カ倫敦會議ニ於テ世界經濟復興ノ重要ナル方法トシテ經濟絶交禁止案ヲ提出ストセハ支那ハ正面ヨリ我提案ニ反対シ得スシテ偏ニ貴國ニ泣付クノ際無カルヘシ貴國力將來ノ神聖ナル世界平和ニ貢獻スルト否トハ支那ニ泣付カレタルトキノ貴國ノ態度如何ニ懸ルヘシ「ル」、假定ノ日本提案ハ主義トシテ正當ニシテ反対スヘキ者無ケレ共之ヲ直ニ五十餘國ヨリ成ル會議ノ前ニ提出スルハ面白カラス小國ハ兎角議論ニ流ルル癖アルカ故ニ之ヲ日、米、英、佛、伊等ノ間ニ協定シ置カハ他ハ自ラ參加シ來ルヘシ

ル見込ナリト説明セリ

右ニ對シ主トシテ深井、津島及武富ヨリ御訓令ノ趣旨ニ依リ我方ノ主張ヲ明カニスルト共ニ諸問題ニ關シ種々質問應答ヲ重ねタルカ米國側ノ意向トシテ知リ得タル處大要左ノ

## 一、最惠國待遇問題

米國トシテハ無條件最惠國待遇ノ主義ヲ執ラントスルモノニシテ互惠關稅協定モ之ヲ基礎トシテ締結スヘントノ主張ナリ右ハ米國ノミナラス各國カ此ノ基礎ニ於テ協定スルニ非サレハ結局差別待遇乃至特惠關稅ヲ認ムルコトナルニ付會議ニ於テ各國ノ贊同ヲ得度シ素ヨリ或種ノ例外ヲ認ムルハ差支ナカルヘク要ハ會議ニ於テ最惠國待遇ノ適用範圍如何ノ専門的問題ト爲ルヘシ英國ノ「オツタワ」協定ニ依ルimperial preferenceノ如キモ實際的見地ヨリ云ヘハ「コロニアル、プレフェレンス」ト見ル見方モアルヘシ米國ノ如キモ「ダンピング、アクト」ハ最惠國待遇ノ範圍外ニ在リト解釋シ居レリ又「クオータ、システム」ノ如キモ衡平ナル待遇ノ趣旨ヲ失ハサル限り最惠國待遇問題ト調和ノ餘地アルヘシトモ考ヘ居ル次第ナリ

## 二、關稅休戰問題

組織委員會ニ於ケル關稅休戰申合セハ短期ノ休戰ナルカ右ハ必要ニ應シ延長セラルルコトトシタシ實ハ右申合セモ種々ナル經緯アリテ單ナル申合セノ形式ト爲リ居レルカ出來得

## 四、輸出入制限問題

一九二七年ノ輸出入制限ニ關スル條約上ノ主義ノ確立ハ必要ニシテ各國カ右條約ニ加入スルニ至ランコトハ米國モ日本ト同シク之ヲ希望スル次第<sup>(4)</sup>ナリ、尤モ今トナリテハ各國共「プロトコール」カ何カヲ加ヘテ署名シ直ス事モ考ヘ得可シ從來各國代表者トノ會談中該條約第五條ヲ削除シ度シ等ノ意図ヲ表明シタル代表者無カリキ米國トシテハ上院トノ關係モアリ修正ハ少々困難カトモ考ヘラル

尙又我方ヨリハ御訓令中ニ在ル主ナル諸點ニ付夫々所見ヲ開陳シ置キタルカ特ニ

## 一、通商障害ヲ緩和スルノ要アル事

二、關稅休戰ノ如キモ多數國殊ニ我國カ最モ通商上利害關係ヲ有スル諸國ノ參加無キニ於テハ我國トシテハ無意義ニ

近キ事ナルニ付右參加國ノ範圍ト休戰期間ノ問題トハ我國トシテハ最モ重要視スルモノナル事

三、無條件最惠國待遇主義ハ我國トシテ最モ重要視スル處ニシテ米國ト主義上一致ヲ見タルハ慶祝スヘキモノナル事

四、我關稅制度ハ單稅制度ニシテ且大体ニ於テ諸外國ニ比シ

レハ今少シク法律的ノモノトシ度キ

考ナリ尤モ其ノ節ハ各國ヨリノ種々ノ除外例ヲ容認セサルヘカラサルコト爲ルヘシ尚今後久シキニ亘ル正式ノ休戰協定ニ付通貨問題トモ關係アルコトニテ未タ米國トシテハ具体案ナシ各國各國情ニ依リ種々ノ困難アルヘキハ豫見セラル所ニシテ米國ニ於テモ農業救濟法ニ依リ農產品ノ價格釣上ノ爲内地ニ於テ課稅スル「プロセツシング、タツクス」ニ相當スル補償的ノ消費稅ヲ課スル問題懸案ト爲リ居レリ（差當リ小麥等力問題ト爲リ急ニ種々ノ具体的品目力問題ト爲ルヘシトハ考ヘラレサルモ人網ハ實際問題ト爲レハ課稅ヲ免レサル如キ口吻ヲ洩ラシタルモ生絲ニ付「アンライクリ」ト斷言シ居リタリ）

## 三、一般的關稅引下協定問題

右ハ米國側ヨリ會議ニ提案セントスル一部ノ内議アリタルハ事實ナルモ一見容易ニ實行可能ナルカ如キモ各國各特殊複雜ナル事情アル今日實行可能ナルモノトハ認メラレス今日トナリテハ本問題ニ關シテハ米國側ヨリ或概念的ノ意思表示ヲ爲スコトト爲ルヤモ知レサレ共實際問題トシテハ問題トスル考ナシ

低率關稅ナルノミナラス大戰後ノ關稅競爭引上ノ時期ニ於テモ我國ハ多ク引上ヲ爲ササリシ實情ナル事

五、日本トシテハ他國ト互惠關稅協定ヲ商議スル期間中ハ關稅休戰ヲ必要トスル希望ナル事

六、日本トシテハ一九二七年ノ條約第五條ハ之ヲ飽迄保持シ度シ之ヲ修正スル事トナラハ我國トシテモ種々ノ修正ヲ施シ度キ事

等ノ諸點ハ特ニ詳細之ヲ指摘シテ先方ノ了解ヲ求メ置キタリ

前電ノ通り轉電セリ

111 昭和8年5月27日 在米國出淵大使より  
内田外務大臣宛(電報)

我が方製品のダンピング問題、經濟不侵略協定問題、船舶補助金問題等に関する首脳会談

討議大要について

ワシントン 5月27日後発

第五〇二號(極秘)

二十六日午後三時半大統領ヲ訪問、此ノ日大統領ハ國務卿ヲ呼寄セアリテ三人鼎座ノ談話ニ入ル之ヨリ先昨日ノ談話ニ於テ大統領ハ往電第四九六號「マクドナルド」來翰ニ關スル批評ノ後日本輸入品中ノ護謨鞆ノ例ヲ取出シ右ハ信シ難キ程ノ安價ヲ以テ米國市場ヲ壓迫シツツアル處米國側ノ取調ニ依レハ日本國內ニ於テモ等シキ安價ヲ以テ賣買セラレツツアル由ニ付之ヲ「ダンピング」ト稱シ得ルヤハ問題ナレ共兎ニ角米國市場壓迫ノ結果ハ「ダンピング」ニ異ナラス從テ米國側ハ倫敦ニ於テ何分ノ提議スル處アルヘキモノ邊ノ事情ハ御含置キアリ度ト述ヘラレタリ右ニ關シ本官ハ我専門家ノ意見ヲ徵シ深井全權ト協議ノ結果

<sup>(2)</sup> 本日談話ノ劈頭本使ヨリ大統領ニ向ヒ昨日御話ノ護謨鞆類ノ件ニ付我専門家ノ説明ヲ求メタル處頗ル面白キ事實ヲ發見セルカ詳細ノ事實ハ何レ倫敦ニ於テ貴我専門家ノ間ニ意見交換ヲ行ハシムレハ問題トナラスシテ事濟ム可シト述ヘ大統領ノ了解ヲ得タリ

右ニテ少クトモ護謨鞆類ニ對スル「ダンピング」問題ニ關シ先方カ我ニ無相談ニテ提案ヲ爲スヲ豫防シ得タル積ナリ

次テ昨日談話ノ末段ニ關シ本官ハ「經濟不可侵協定案ハ五十餘箇國ノ大會議ニ提出スルヨリハ寧口主ナル數箇國間ニ協定スルヲ捷徑トストノ御高見ヲ拜シタルカ本件ハ既ニ聯盟ニ於テ經濟不可侵問題審議ノ爲特別委員會ヲ設ケラレタル事ニモアリ又聯盟ハ日支紛爭ニ關シ「ボイコット」ヲ以テ報復ノ一手段ナリトノ誤レル斷案ヲ下シタル經緯モアレハ聯盟ト殆ト同シ團體タル經濟會議ニ持出ス方寧口當然ナラスヤト思考セラル

我<sup>(3)</sup> 政府力「ボイコット」禁止案又ハ經濟不可侵案ヲ提出スルヤ否ヤハ未タ決定シタル譯ニ非サレトモ若シ提案スルトセハ寧口經濟會議ニ諮ル方可然トノ卑見ニ對シ重ネテ御高見ヲ請フ」ト述フルヤ國務長官ハ頗ル脫線的ノ長談議ニ入ラントシタルヲ以テサンキタニ會見時間ニ不足ヲ恐ル本官ト大統領トハ力ヲ合セテ國務長官ヲ說落スノ奇觀ヲ呈セリ大統領ハ時間ヲ惜ムトテ他ノ事項ニ入レルカ彼ハ既ニ本官ト共ニ國務長官ヲ說クニ努メタル以上ハ本官ノ意見ニ同意シ少クトモ異議無キモノト認ム他ノ事項ニ移レル第一ハ英國政府ハ船舶ニ對スル政府補助金廢止案ヲ會議ニ提出セントスル意図アルカ之ニ對スル貴見如何ト問ハル本官ハ英

國政府モ他ノ各國政府ノ如ク船舶ニ對シ現ニ補助金ヲ與ヘ

ツツアルト思ハル

本官ハ此ノ種問題ニ付深キ認識ヲ有セサルモ今ヤ世界一般ノ不景氣ニ際シ大船舶會社ハ何レモ船客及貨物ノ激減ニ苦

ミ政府ノ補助金ヲ受クルモ尙赤字ニ苦ムノ現狀ト觀察セラル此ノ際補助金廢止ハ世界海運業ニ殆ト致命的ノ打擊トナ

ラサルヤラ恐ルト述フ大統領ハ誠ニ然リ政府補助金ヲ以テ各國船舶間ノ競争ノ具ト爲スハ大ニ不都合ト云ヒ得ヘキモ各國會社間ニ運賃ノ協定ヲ遂ケ其ノ協定實行ノ爲ニ要スル

船舶運行ノ資トシテノ補助金ヲ廢スルコトハ米國政府トシテハ同意シ難キ處ナリト述ヘラル次テ第二ニ大統領曰ク佛

國政府ハ軍縮ニ關シ一ノ面白キ考案ヲ有ス夫ハ一口ニ言ヘハ私立會社ノ武器製造ヲ禁スルノ案ナリ本案ハ我米國ニ於

テモ亦多分貴國ニ於テモ異議ナキ處ナランカ英國政府ハ武器製造全部ヲ其ノ私立會社ニ委ネ居ルノ現狀故恐ラク本案ハ英國ノ強キ反対ノ爲立消トナルナラン（續ク）

英へ轉電セリ  
英ヨリ在歐各大使（土ヲ除ク）聯盟代表へ轉電アリタシ

編注 本文書は内容的に後掲第113文書に続くものである。

112 昭和8年5月27日 在米國出淵大使より  
内田外務大臣宛（電報）

ワシントンでの日米間予備交渉終了に際し共  
同声明発表について

別電 五月二十七日発在米國出淵大使より内田外務

大臣宛第五〇四号

右共同声明

ワシントン 5月27日後発

本省 5月28日前着

第五〇三號

兩全權ヨリ

二十七日午前十一時三十分「ホワイト、ハウス」ヨリ大統領及本全權ノ名ニ於テ別電第五〇四號ノ通リ「ジョイント、ステートメント」ヲ發表セリ

前電ト共ニ英へ轉電セリ

No. 504.

At the conclusion of our conversations, we are happy to note that our views coincide in regard to practical steps which need to be taken toward solving the outstanding economic problems which are now of common interest and concern to all nations.

We concur in the view that economic stability and political tranquillity are complementary essentials to a sound basis for peace ; that neither of these can be achieved without the other ; and that both economic and military disarmament are needed for their attainment. It is our ardent hope that both may be achieved. We have had, of necessity, to think of the unusual situation which has prevailed in the Far East during the past two years. We hope that the countries of the Far East along with those of the Occident will be able to contribute substantially, in a spirit of cooperation, to the laying

determined efforts on the part of all the nations principles and practices may be agreed upon which will be helpful to each and to all.

Debuchi.

~~~~~

113 昭和8年5月29日 在リヨー・マーク堀内(謙介)総領事  
より 内田外務大臣宛(電報)

## 日米民間相互猜疑および恐怖除去のための

一方策として石井全権から米国側へ日米仲裁

裁判条約締結意図打診書ハレト

1月一・マーク 5月29日後発

本 省 5月30日後着

第一五九號(極秘)

石井全權ヨリ

華府ニテ繁忙ヲ極メ電文ヲ口授スルノ暇無カリシ爲華府發

往電第五〇二號ノ續キヨ左ニ電報ス

以上ハ大統領ト本官ノ會談要點ナルカ大統領ハ大體ハソロスル處ヲ語ヒ盡シタル様子ニ付本官ハ昨日來各國共通ノ事項ニ付テノ談話ナリシカ幸ニ國務卿モオ出ノ事故是ヨリ

of solid foundations for a structure of world peace and prosperity.

We are in complete concurrence in the view that

in place of the existing monetary chaos, there should be established, by international effort, an orderly regime and that unreasonable obstacles to the flow of trade and capital, where they now exist, should be removed and where they do not exist should be adequately safeguarded against. We consider it highly desirable that the price of silver be reasonably enhanced and that silver exchange be stabilized. With regard to many other measures which needed to be adopted in order to establish the conditions of economic and political health throughout the world, we are in close agreement. We look toward the convening of the World Economic Conference and we observe the work of the Disarmament Conference, resolved to contribute to the maximum of our ability, in a spirit of utmost cooperation, to the end that through the instrumentality of sincere and

日米兩國間ノ問題リ付時間ノ許ス限り卑見ヲ申上ケ併セテ御高見ヲ承リ度シト述フハヤ大統領ハ夫ハ予モ亦喜フ處ナリト述ヘテ總テ國際問題ノ圓滿解決ハ時ヲ必要元素ト爲ス例くハ貴我移民問題ノ如キモ今ヨリ一、三十年前ニ在リテハ兩國民間ニ感情ハ昂奮ヲ演シタル處其ノ後米國側ニ於テモ其ノ行過キタルヲ感シタルモノカ頗ル緩和ノ域ニ進ミ又貴國側ニ於テモ感情大ニ改善セラレタルハ喜フヘキ事ナリト附言セハル

(2)ハリ對シ本官ハ一部輒フ同キ現象アルト同時ニ他ニ頗ル憂慮スくキ現象ナキリトハス現ニ日米戰爭論ノ如キハ兩國民共ニ會テハ痴人ノ夢トシテ看過シ來リタル處近來餘リニ屢々繰返サルル言論ノ爲我國民中眞ニ日米戰爭<sup>(1)ヨリ次々)</sup>來ラ信セントスル傾無キニ非ラス本件ニ關シ卑見ニ依レハ世界ノ中ニハ日米戰爭ヲ欲スル者アルノ事情ハ兩國政治家ノ念頭ニ置クア要ス私ハ在歐中相當位置アル人力「今日衰亡ニ瀕セル歐洲ヲ救濟スルノ途ハ日米戰爭以外ニ見出ス能ハズ」ト語ヒタルヲ遠聞キシテ心膽ヲ寒カラシメタルコトアリト述フ茲ニ至リ大統領ハ夫ハ大ニ我意ヲ得タリ獨リ歐洲人ニ限ラズ近ク我米國ニ於テスラ大會社ノ重役達カ「今日實業界ヲ不

況ヨリ救出スハ一大戦争アルノミ」ト云フコト珍シカラス  
彼等ハ日米戦争トハ限ラサレトモ米國ト他ノ大國トノ戦争  
ヲ期待否希望スルモノト見サルヲ得ス眞ニ日米戦争ノ如キ  
不祥事件カ萬ニモ起リタリト假定セハ米國ハ數千哩ノ大洋ヲ越ヘテ極東ニ戰争ヲ爲シ能ハサルト同時ニ日本モ亦我  
大洋岸ニ來襲スルコト能ハサルヘク兩國トモ已ムヲ得ス  
其ノ近海ニ於ケル敵國商船拿捕又ハ擊沈等ニ從事スヘク斯  
ノ如キハ兩國國防ノ根本ニ觸レサルカ爲戰争ハ自然無限ニ  
永引カサルヲ得ス其ノ間徒ニ中立國ノ腹ヲ肥シ兩國ハ次第  
ニ沈落ノ悲境ニ陥ルノ外ナシ假想スルタニ戰慄スヘキ事柄  
ナルカ此ノ見易キ必然ノ結果ヲ無視シテ造船會社ハ勿論他  
ノ大會社カ目前ノ否況<sup>○○</sup>ヲ脱セント欲スルノ餘リ自國國家否  
人類全體ノ不幸ヲ顧ミサルハ眞ニ唾棄スヘキ事ナリト言ヘ  
茲<sup>(3)</sup>ニ於テ本官ハ此ノ際日米民間ノ相互ノ猜疑及恐怖ノ念  
ヲ除去スルノ手段アリトセハスル手段ハ急キ之ヲ採ラサル  
ヘカラス本件ニ關シ私力航海中不圖念頭ニ浮ヒタルハ近頃  
日蘭間ニ結ハレタル調停仲裁條約ナリ貴我兩國間ニ之ニ類  
似ノ條約ニテモ此ノ際締結發表セラルモノトセハ夫ハ既

リ

英ヨリ在歐各大使及壽府全權ニ轉電セシム

英、米ニ轉電セリ

ニ右ノ猜疑及恐怖ノ念ヲ著シク滅却スルノ效果アルヘシト  
考査ナルヘシ (that would be good gesture indeed a fine  
stroke of statesmanship)」ト答ヘ國務卿モ亦之ニ和シ  
直ニ仲裁條約問題ニ入ラントセルカ本官ハ聞ク所ニ依レハ  
貴我兩國間ニハ既ニ仲裁條約締結ノ交渉ニ入りタル由ナル  
カ該交渉ハ現ニ殆ト中止ノ姿トナリ居ル由自分ハ條約ノ内  
容ニ付深ク論議スルヲ止メ例ヘハ「ブライアン」條約ノ如  
キモノニテモ可ナリ吾人ノ目的ハ兩國民間ノ猜疑恐怖ノ念  
ヲ除去スルニ在ルカ故ニ法律眼ヲ以テ其ノ條文ヲ吟味スル  
場合ニ非ス本件ハ自分ノ旅行中ノ思付故若シ大統領及國務  
卿ニ於テ本件ヲ取上クルノ意アラハ出淵大使ト御會談ヲ請  
フト述ヘ大統領、長官共之ヲ諾ス

114 昭和8年5月29日 在ニュー・ヨーク堀内總領事より  
内田外務大臣宛(電報)  
首脳会談で示された大統領の中国・満州問題

への態度につき石井全權報告について  
ニュー・ヨーク 5月29日後発  
本 省 5月30日後着  
往電第一五九號ニ關シ  
石井全權ヨリ  
本官ト差向ノ談話中大統領ヨリ自發的ニ支那問題ニ言及セ  
ラレタルハ廿六日ノ會談ニ於テ「宋子文カ過日來訪シテノ  
話ニ現在支那ニ於テ遠隔ノ諸省ハ巨頭軍人ノ爭鬭熄ム無ク  
又近接諸省ニ於テモ内亂其ノ他ノ事情ノ爲租稅ハ兎角途中  
ニ差押ヘラレ國民政府ニ到達セスシテ政府ハ非常ニ困却ノ  
立場ニ在ル趣ナリ」ト言ハレタルノミナリ其ノ他廿四日大  
統領カ午餐會後打合ノ話ニ際シ爲シタル滿洲國ハ云々トノ  
笑話及華府發往電第四九六號所報ノ滿洲問題疏通云々ノコ  
トハ御承知ノ通ナリ  
本官ノ得タル感想ニ依レハ  
(一) 今同大統領及米國政府ハ米國力英國ト結託シテ日本ニ對  
シ共同壓迫ヲ爲スノ故智ヲ追フニ非サルコトヲ證明スル  
ニ努ムルモノノ如シ

英ヨリ在歐各大使及壽府全權ニ轉電セシム  
米、英ニ轉電ス

石井全權一行のワシントン來訪および日米首  
腦會談に關する米国各紙報道振りについて

ワシントン 5月30日前發  
本 省 5月30日後着

第五一七號

<sup>(1)</sup> 石井全權一行ノ來華ニ對スル當方面新聞紙ノ取扱振ヲ概觀

スルニ同一行ノ來米ハ英首相以來ノ豫備會談ノ爲ノ來米者中ノ第十番目ニシテ同様ノ來米者度重ナリタル爲漸次一般ノ注意薄ラキタル傾アル矢先ナルノミナラス最近ノ墨西哥、支那及伯刺西爾等ノ代表者ニ對シテハ各新聞紙ヲ通シ殆ト無關心ノ態度ニ出テ居リタルニ拘ラス同一行ノ着華ハ著シク諸新聞紙ノ注意ヲ惹キ滯華中ノ兩全權殊ニ石井子爵ノ動靜ハ北支時局ノ險惡、壽府軍縮會議ノ紛糾ノ報ト共ニ興味ノ中心トナリ大體ニ於テ英首相ノ場合ハ別ナルモ「エリオ」ノ滯華ノ際ニ次ク取扱振ヲ示シタルモノト認メラル

一、着華後直ニ行ヘル新聞會見ノ際發表セル「ステートメント」中ニ「日米間ニ複雜ナル經濟、財政問題ナク通商關

<sup>(2)</sup> 二、廿四日「ホワイト、ハウス」ニ於ケル午餐會ニ於テ大統領力中濱萬次郎ニ關スル「ルーズヴェルト」一家ノ故事ヲ舉ケテ日本ニ對スル親愛ノ情ヲ表示シタルコト及「マクドナルド」以來常例トナレル大統領ノ玄關先出迎ニハ「マ」トハ異ナリ女性ヲ伴ハサル全權ニ對シ大統領夫人ノ出迎アリタルコト等一般ノ注意ヲ惹キ更ニ前後二回ニ亘ル石井全權ト大統領トノ單獨會見モ時節柄一般ノ注意ニ上レリ

三、廿六日「ホワイト、ハウス」ニ於ケル常例ノ「プレスコンファレンス」席上特ニ隨行ノ報知記者及紐育ヨリ來レル本邦通信員ヲモ召集シテ大統領カ偶々同席セル石井子爵ニ上レリ

爵ノ紹介ニテ之ニ面接シタルハ英首相、「エリオ」等ノ來米當時ノ前例ニ倣ヒタルコト乍ラ同席ノ米人記者ノ注意ヲ惹ケリ

四、廿四日、廿五日、廿六日ニ亘リ諸新聞ハ何レモ社説ニ於テ石井全權、大統領會談ハ啻ニ國際經濟、軍縮等ノ問題ニ付テノミナラス日米國交ノ大局上資スル所多カル可キヲ述ヘタルカ廿四日華府「ポスト」ハ米國民ハ會談ノ結果日本力從來ノ政策ヲ變更スルニ至ランコトヲ衷心希望スト論シ廿五日同紙ハ新聞會見ニ依レハ石井子爵ハ「デヴィス」ノ述ヘタル侵略國ノ定義ニ反對ナリトノコトナルカ「デ」ノ定義ハ不完全ナリト論シ又同紙一記者ハ大統領ハ石井子爵トノ會談ニ關聯シ日米關係ノ改善ニ心ヲ用ヒ居リ必スシモ「スマソン」原則ニ拘泥セサラントスル氣配アリト論シ

六日紐育「ヘラルド、トリビューン」ハ石井子爵ハ大統領ノ歡待ヲ受ケタルカ大統領ノ歡待ノ誠心誠意ナルハ米國トシテ日本ト了解ヲ遂クヘキ多クノ問題ヲ有スルニ鑑ミ一點ノ疑ナキ所ナリ石井子爵ハ米國ヲ能ク知リ又其ノ米國ニ關スル觀察ハ日本ニ於テ無條件ニ受諾セラルル權

係ハ競爭的ナルヨリモ補足的ナリ從テ協和ノ途必ス存ズ

石井全權ハ特使トシテ來レル際ト同シク今回モ善意ノ使節トシテ來レリ」云々ノ文字ヲ指摘スルト共ニ各新聞ハ右「ステートメント」ノ全文ヲ掲ケ(華府「ポスト」、

華府「スター」、紐育「タイムス」等)尙右新聞會見ノ節記者側ヨリノ軍縮問題、北支時局問題、通商及經濟問題ニ關スル質問ニ對スル兩全權ノ懇切ナル答辯ハ諸新聞

ニ詳細ニ報セラル

二、廿四日「ホワイト、ハウス」ニ於ケル午餐會ニ於テ大統領力中濱萬次郎ニ關スル「ルーズヴェルト」一家ノ故事ヲ舉ケテ日本ニ對スル親愛ノ情ヲ表示シタルコト及「マクドナルド」以來常例トナレル大統領ノ玄關先出迎ニハ「マ」トハ異ナリ女性ヲ伴ハサル全權ニ對シ大統領夫人ノ出迎アリタルコト等一般ノ注意ヲ惹キ更ニ前後二回ニ亘ル石井全權ト大統領トノ單獨會見モ時節柄一般ノ注意ニ上レリ

三、廿六日「ホワイト、ハウス」ニ於ケル常例ノ「プレスコンファレンス」席上特ニ隨行ノ報知記者及紐育ヨリ來レル本邦通信員ヲモ召集シテ大統領カ偶々同席セル石井子爵ニ上レリ

五、華府ニ於テ「プレス」俱樂部ト並立シ居ル「オーバーシーズ、ライターズ、アソシエイション」ハ二十七日兩全權及門野顧問ヲ招待シテ午餐會ヲ開キタルカ石井子爵ハ個人ノ意見ナリト前提シテ經濟的ノ「アグレッシヨン」ニ付テハ聯盟規約ニモ「ケロツグ、パクト」ニモ是正ヲ求メ難キ日本ノ立場ヲ指摘シ極東ニ於ケル平和ヲ維持スル爲ニハ經濟的ノ敵對行爲ヲ矯正スルノ途ヲ開カサルヘ

カラストノ趣旨ヲ論シテ多數有力記者ヲ傾聽セシメタリ

右ハ「ノー、パブリシティ」ノ集會ナリシヲ以テ新聞紙上ニハ掲載セラレサリシモ時節柄有益ナリシモノト認メラル

六二十七日石井、深井全權ノ大統領ト共ニ出タル往電第

五〇四號ノ聲明ハ二十八日主ナル新聞ニ其ノ全文掲載セラレ更ニ二十八日紐育着後石井全權ノ同地新聞社ニ與ヘタル「インタビュ」ハ二十九日詳細ニ各新聞ニ報セラレ當方面言論界如何ニ同子爵ノ發言ニ注意ヲ拂ヒ居ルカヲ示スモノアリタリ

英へ轉電セリ

英ヨリ軍縮全權へ轉電シ在歐各大使、聯盟事務局長へ轉報アリタシ

116 昭和8年6月2日 在ニュー・ヨーク堀内總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

民間人との対談等より得た日中問題に対する  
米国世論動向につき石井全權報告について

米へ轉電セリ

117 昭和8年6月2日 在ニュー・ヨーク堀内總領事より  
内田外務大臣宛(電報)

連盟規約および不戦条約にボイコット禁止条項を付加すべきとの意見表明など石井全權一  
行の世論啓発活動について

ニュー・ヨーク 6月2日後発  
本 省 6月3日後着

第一六四號

(<sup>1</sup>) 石井深井兩全權ハ二十八日以來紐育及「ボストン」ニ於テ連日米人ノ各種會合ニ出席シテ交歎ニ努メラルト共ニ其ノ間石井全權ハ演説「ラヂオ」放送記者會見等ニ依リ華府會談ノ日米相互理解ノ爲極メテ有意義ナリシコト及兩國間友誼ノ變リナキコトヲ高調シ亦極東ニ於テ露支兩國ヲ控フル日本ノ立場ノ困難ナルコト支那「ボイコット」カ國際平和ノ脅威タルコトヲ力説セラレ當地方ノ各新聞ハ舉ツテ之ヲ報道シ大イニ一般ノ注意ヲ喚起シ頗ル好印象ヲ與ヘタルヤニ認メラル

(<sup>1</sup>) 二十八日着紐ノ際石井全權ハ「インタビュ」ニ於テ華府ニ於ケル日米共同聲明中所謂通商上ノ障害ニ關聯シ

ニュー・ヨーク 6月2日後発  
本 省 6月3日前着

第一六一號(極秘)

石井全權ヨリ

日支問題ニ關スル米國官刃ノ意図ニ付テハ既ニ卑見ヲ電稟シタルカ在米ニ週間ニ本官力當國民間人士ト對談中ニ得タル感想ヲ述フレハ當國ニ於テハ我國ノ軍事行動ニ對スル反感頗ル強ク之力爲日頃ノ親日家ハ苦境ニ立チツツアリ但シ熱河事件起リ支那人力無抵抗ニテ退却シタルニ愛想ヲ盡カシ天ハ自ラ助クル者ヲ助ク支那人ニシテ自國ヲ防護スルノ決心無キ腑甲斐無サフ暴露シタル上ハ吾人又何ヲカ言ハントノ聲起リ支那ニ對スル興味ハ幾分減却シタルカ如シ此ノ際停戰協定ノ成立ハ一層親日米人ノ愁眉ヲ開キ當國一般ノ好感ヲモ惹カントス故ニ日滿軍カ長城以南ニ留ルノ意無キヲ示シ撤退ヲ急カハ更ニ著シキ好印象ヲ當國人ニ與ヘ大局ニ益スルコト鮮カラサルヘシト存ス

米へ轉電セリ

質問ニ應シテ支那ノ「ボイコット」ノ如キ其ノ甚タシキ實例ナリトナシ之力對策ニ付研究中ナルカ若シ成案ヲ得ハ經濟會議ニ提出スヘシト語リ各紙共一齊ニ此ノ點ヲ特筆シタルカ越ヘテ三十一日有力ナル實業家學者新聞社幹部等ノ出席セル本官午餐會ニ於テ右「ボイコット」ノ實害ヲ詳説シタル上將來ノ對策トシテ國策トシテノ條約違反及「ボイコット」ヲ禁止スル條項ヲ聯盟規約及不戦條約ニ追加スヘシトノ意見ヲ述ヘテ感動ヲ與ヘラレタルカ新聞社側ノ懸念ニ基キ當館ヨリ之ヲ發表シタル處「タイムス」ハ之ヲ以テ同全權滯米中最重ナル「ステートメント」ナリシテ其ノ全文ヲ掲載シ其ノ他何レモ詳細ニ之ヲ報道セリ

(<sup>2</sup>) 二十九日ニハ同全權ハ「ナショナル」社ノ全國放送ニ於テ米國民ニ對スル告別ノ辭ヲ述ヘ華府會談ノ満足ナリシコトヲ述フルト共ニ日本ハ「蘇聯邦ノ共產主義及支那ノ混亂狀態ニ依リ脅威ヲ蒙ムリツツアル事實ヲ明ニセラレ三十一日ノ紐育「ジャパン、ソサイテイ」晚餐會ニ於テモ同趣旨ヲ敷衍シテ演説セラレタリ尙同協會ハ一昨年滿洲事變以來暫時晚餐會ヲ見合セ居タルカ今回兩全權一

行ノ來紐ニ際シ歡迎會ヲ催スコトナリタル次第ナルカ  
出淵大使夫妻モ出席來會者六百名ヲ越ヘ極メテ盛大ニ行  
ハレタリ

(三) 其ノ他兩全權ハ「ナショナル、シテ」銀行「チエース、

ナショナル」銀行等ノ午餐會ニ臨ミテ意見ヲ交換スルト

共ニ一般日本人各團體聯合歡迎會ニ臨ミテ日本ノ近狀及

華府會商ノ印象等ヲ述ヘラレタルカ石井全權ハ更ニ一日

「ボストン」ヲ訪問シ前駐日大使「アンダーソン」ノ茶

會同「フォーブス」ノ晚餐會同地「ジャパン、ソサイテー」

ノ「レセプション」ニ於テ州知事市長ヲ始メ多數有力者

ト交歡シ亦日米關係ニ關スル演說ヲ爲シ頗ル好印象ヲ與

ヘラレタリ

(四) 全權ノ來紐ニ關シ二日「ポスト」ハ左ノ趣旨ノ論評ヲナ

セリ

「石井子ハ聯盟規約中支那ノ「ボイコット」ニ適用スヘキ條項ナシトテ日本ノ行動ヲ辯護スルヨリモ寧口極メテ攻撃的態度ヲ執レルモ同規約ニ依レハ國交斷絶ノ虞アルヘキ紛争ハ聯盟ノ處理シ得ル所ニシテ支那ノ條約違反モ日本ニ於テ之ヲ立證シ得ルトキハ規約ヲ適用シ得ヘク同

米、在米各領事へ轉報セリ

118 昭和8年6月10日 在米國出淵大使より  
ロンドン国際經濟會議全權宛(電報)

日米間において仲裁裁判條約交渉中との報道どこ

れに対する我が方および米國側応答振りについて

ワシントン 6月10日後発  
ロンドン 6月10日前着

第四號

九日東京A・Pハ聯合通信ノ聞込メル所トシテ石井子爵ハ客月華府滯在中大統領ヘ日米仲裁條約ヲ提議シ大統領ハ主義上之ニ贊成シ目下國務省ト本使トノ間ニ交渉進行中ナリト報スルト共ニ聯合ノ謂フ所ニ依レハ日米關係ノ有利ナル

進展ニ伴ヒ日本政府ハ英國及印度トノ関税交渉ニハ强硬ナル態度ヲ執ル用意アル趣ナリト傳ヘ右ハ九日夕刊及十日朝刊諸新聞ニ掲載セラル余程注意ヲ惹キタルモノト見工新聞側ヨリ頻リニ當館ヘ問合アリ當館ニテハ往年ノ日米交渉停頓以来今日ニ於テハ何等交渉ノ事実ナキ旨説明シテ應答シ置キタルカ大統領及國務長官代理モ九日ノ新聞會見ニ際シ質問ヲ受ケ何レモ仲裁條約交渉進行中ナリトノコトハ何等承知セスト強ク否定シ意外ナコトカ問題トナリタリトノ様子ヲ示セル趣ナリ

倫敦全權ヘ轉電セリ

編注 本電は、在米國出淵大使より内田外務大臣宛電報第  
五五五号を同大使がロンドン国際經濟會議全權宛に  
転電したものである。

~~~~~

子爵ノ説ハ明白ニ不合理ナリ亦多クノ證據ハ日本ノ満洲進入ハ其ノ既定方針實現ノ爲「ボイコット」ヲ口實トシタルモノナルコトヲ立證シ居リ且ツ同子爵ハ聯盟ノ對日裁判ヲ非難シ得ヘキ確證ヲ舉ケ居ラス」  
在英大使ニ轉電シ軍縮全權及在歐各大使(土ヲ除ク)ヘ轉電セシム

子爵ノ説ハ明白ニ不合理ナリ亦多クノ證據ハ日本ノ満洲進入ハ其ノ既定方針實現ノ爲「ボイコット」ヲ口實トシタルモノナルコトヲ立證シ居リ且ツ同子爵ハ聯盟ノ對日裁判ヲ非難シ得ヘキ確證ヲ舉ケ居ラス」  
タルモノナルコトヲ立證シ居リ且ツ同子爵ハ聯盟ノ對日在英大使ニ轉電シ軍縮全權及在歐各大使(土ヲ除ク)ヘ轉電セシム

119 昭和8年6月11日 ロンドン国際經濟會議全權より  
内田外務大臣宛(電報)  
首脳会談において石井全權が大統領に經濟不可侵論を強調した目的について

土、露ヲ除ク在歐各大使、米へ轉電セリ

編注 本電は、内田外務大臣より在米国出淵大使宛電報第

一五五号を同大使がロンドン国際経済会議全権宛に転電したものである。

120

昭和8年6月13日

在米国出淵大使より  
ロンドン国際経済会議全権宛(電報)

日米仲裁裁判条約問題に関する我が方新聞報  
道事情内査について

ワシントン 6月13日後発

ロンドン 6月13日後着

第九號

貴電第五五五号ニ閑シ

十日東京諸新聞ニ大統領石井全權会談ナルモノ掲載セラレタルニ付内査シタルニ當時新聞社側ニテ右ニ付内々幾分承認シ居リシモ發表ヲ差控フルコトニ申合セシカ今般対英関税問題紛糾ニ際シ対英牽制ノ積ニテ發表シタルモノノ如シ尚十二日外國記者定期会見ノ際ニ於ケル質問ニ対シ係官ヲシテ該記事ハ外務省ノ全ク閑知セサル所ニシテ所謂仲裁條約交渉問題ニ付テモ承知セストノ趣旨ニテ應酬セシメ置キタリ

121 昭和8年9月22日

在南京日高(信六郎)總領事より  
広田外務大臣宛(電報)

中国側より入手したワシントンでの米国大統領との会談内容に関する宋子文の本国宛電報

付記 九月二十一日発在南京日高(信六郎)總領事より  
広田外務大臣宛電報第四七一号

中国行政院よりの電報写入手について  
務大臣宛電報第四七一号

南京 9月22日後発

本省 9月22日後着

第四七四號(極秘級)

往電第四七一號ニ閑シ

(甲)五月十九日宋子文ヨリ蔣介石、汪精衛宛電報要旨左ノ通本日「ロ」大統領午餐宴會前招請ニ依リ午前九時出迎ノ儀禮車ニ乗シ支公使館「ヤング」顧問同道「ル」氏別荘ニ赴

ク同處ニハ國務卿、海軍、財政兩相、參謀總長、「モーレー」教授、上院議長及上院外交委員會首席來會シ先ツ大統領ヨ

リ特ニ日支關係、極東問題及米支提携ノ方案並ニ會議範圍等ニ付挨拶アリタル後「モーレー」教授外交委員會首席海相及國務卿等ヨリ夫々意見ノ開陳アリ我方ハ滿洲事件以來熱河陷落ニ至ル迄物資上精神上多大ノ損失ヲ賭シテ抗日戰ヲ續ケ來レルコトヲ擧ケ我國ノ立場及決意乃至解決希望案及今後ノ對抗計畫ヲ表明シ米國及聯盟ニ對スル要望並ニ國內建設計畫ヲ説明シタル後双方米支提携合作辦方ニ付商議シタルカ其ノ結論トシテ

(一)華北ニ於テ停戰ヲ行ヒ國內平和回復ニ依ル米支兩國間ノ

通商及經濟關係ノ增進ヲ促スコト

(二)米、支、蘇聯三國聯合戰線ノ造成ニ努ムルコト

(三)米支間永久互惠條約ヲ締結スルコト

(四)中國ノ建設ニ對シ米國ヨリ出來得ル丈ヶノ借款援助ヲナ

スコト

(五)米支航空協定ヲ繰上ケ二ヶ年内ニ是カ完成ヲ計ルコト

(六)中國海軍防禦力ノ充實ヲ計ルコト

ノ六項ヲ當面ノ急務ト認メ其實行ヲ計ルコトニ意見一致シ

(付記)

南京 9月21日後発

本省 9月21日後着

第四七一號（極秘）

今般當館ニ於テ行政院秘書處記錄係ヨリ第一次、第二次、第三次（今回）ノ廬山會議決議錄及宋子文ノ在米中蔣介石及汪精衛トノ間ニ往復セル電報二十通ノ寫ヲ極秘裡ニ入手シタルニ付翻譯ノ上一括適當ノ方法ニテ送附ノ筈ナルカ右寫ハ爲念機ヲ見テ記錄元本ト對照スルコトニ打合セ居ルモ一時ニ元本ノ持出シ困難ノ爲時日ヲ要スルニ付不敢右重

要ノ部分御参考迄順次電報スヘキ處御如才モ無キコト乍ラ右入手ノ事實及經緯ハ絶對ニ洩ラサレサル様致度尙其ノ内容ニ付テモ當分發表御差扣ヘアリ度シ  
支ヨリ上海ヘ轉報アリ度シ  
支、北平、滿、漢ヘ轉電セリ

3 本會議関係

通一機密連第五號

昭和八年五月三日

外務大臣伯爵 内田 康哉

石井全權委員

松平全權委員

深井全權委員

國際經濟會議ニ閔スル件

國際經濟會議ニ閔スル我方ノ確定方針ニ付テハ追テ何分ノ

儀申進ズベキモ五月二日別紙第一號ノ通閣議ニ於テ一應其ノ諒解ヲ得タルニ付右御承知相成度

尚各省關係官協議会ニ於テ一應採擇ノコトニ決定シタル別

紙第二號「國際經濟會議ニ對スル帝國政府ノ方針案」及同協議会ニ研究案トシテ提示シタル別紙第三號「日米間互惠

稅率協定締結ニ閔スル帝國政府ノ方針（案）」為御参考添付スルニ付御参照相成度シ

本信写送付先在英、米、佛、獨、伊各大使、在波蘭公使、在佛聯盟事務局長

左記其ノ儘添付ノコト

123 昭和八年五月三日 内田外務大臣より  
ロンドン國際經濟會議全權宛  
國際經濟會議に対する我が方方針などの送付

三 ロンドン國際經濟會議  
について